



第9次中期経営計画書 2025～2027

組合員・地域とともに
食と農を支える協同の力

Story



北びわこ農業協同組合

J A 綱 領

— わたしたちJAのめざすもの —

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

第9次中期経営計画策定にあたって

平素は、当JAの事業や活動全般にわたり格別のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、管内の農業・農村をめぐる情勢は、農業従事者の減少と高齢化により、近い将来突然に農業者が引退するといった地域農業の危機が訪れようとしており、次世代への地域農業の継承が求められています。

一方で、生産資材は高止まりとなり、農産物の適正な販売価格形成の実現とともに「食料・農業・農村基本法」の改正を踏まえ、食料安全保障の強化に向けたJAグループとしての取り組みが必要です。

また、組合員の高齢化・多様化によるJAへの参画意識の低下やJAの将来を支える人材の確保が課題であり、組織・経営基盤の弱体化が懸念されます。

このような背景の中、第27回通常総代会において「対処すべき重要な課題」を提起し、「令和6年度以降の課題解決に向けた方向性」として19項目の実践事項について令和6年度から取り組みを開始しました。

今般策定した第9次中期経営計画では、組合員の皆様と地域にとって「なくてはならないJA」であり続けるため、さらなる課題解決に向けて次の4つの基本方針を掲げます。

1. 地域農業の継承と農家組合員の所得増大
2. JAの仲間づくりとJA活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現
3. JAの使命を果たすための経営基盤の確立
4. 内部統制確立に向けた危機意識の醸成

これらの方針に沿って、農家組合員の所得増大と地域農業の継承に真正面から向き合い、JAの使命を果たすための経営基盤の強化に取り組めます。

また、組合員構成の変化・多様化への対応として、組合員との接点活動を強化することでJA事業への意思反映や運営への参画促進を図ります。

さらに「人的資本経営」の考え方のもと、いかなる環境においても対応できる「人づくり」に取り組み、将来の「めざす姿」である基本方針の実現に向けて第9次中期経営計画を実践します。

これからも農業と地域に根差した協同組合として、「食料・農業」と「組合員のくらし・地域社会」へ貢献し続け、皆様のご期待に応えられるよう役職員一丸となって取り組んでまいりますので、ご支援ご協力をよろしくお願いいたします。

令和7年6月

北びわこ農業協同組合

経営管理委員会 会長

福島 孝 夫



代表理事理事長

前川 健 悟



■第8次中期経営計画の総括	3
■第9次中期経営計画	
課題認識	9
管内の現状	10
基本方針	11
地域農業計画	12
地域暮らし計画	18
組織・経営基盤の強化	22
内部統制の確立	25
事業取扱高計画	27
総合損益計画・純資産造成計画	28
■自己改革工程表	29



キャツフィー



チャツフィー

湖国の感動 未来へつなぐ

わたSHIGA輝く 国スポ・障スポ 2025

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会

JA北びわこは、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」を応援しています。

第8次中期経営計画(令和4年度～令和6年度)の総括

第8次中期経営計画においては、「地域農業の振興と農家組合員の所得増大」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」「持続可能な組織・経営基盤の強化」「内部統制確立に向けた危機意識の醸成」を基本方針とする自己改革を実践してきました。

一方で、高齢化による農業従事者の減少や急激な肥料・農薬等、生産資材価格の高騰に加え、新型コロナウイルスがもたらした生活様式の変化や働き方改革への対応など、今後も対応すべき課題が残されています。

これらの課題とともに、組合員・利用者との対話を通じてさらなる組織・経営基盤の充実に向けた課題を整理し、第9次中期経営計画に引き継ぎ取り組みます。

第8次中期経営計画の3年間の総括を、重点項目別に以下の通りまとめました。

部門別実行計画の検証

◆ 地域農業振興計画

1. 多様な農業者による地域農業の振興

将来の農地を担う多様な担い手農家の農業生産を支える営農指導事業を展開するため、6項目の実行計画に基づき取り組みました。各地域において農談会等の生産者研修会を開催し、栽培情報の提供など地域の特性に合わせた営農指導に努め、地域計画の策定や農業経営の法人化支援、新規就農者の育成や事業承継など、関係機関と連携し次世代の担い手確保などに取り組みしました。

今後は、農地の将来図やその担い手を明確にした地域計画を実効性のあるものにすることが重要であると認識しており、関係機関で課題を共有しています。これらの課題は、第9次の計画に引き継ぎ課題解決に取り組みます。



LINE公式アカウント ゆめまる館の
友だち募集中!



ゆめまる館の最新情報をお知らせします!



LINE公式アカウント『JA北びわこ 営農情報』
友だち募集中!



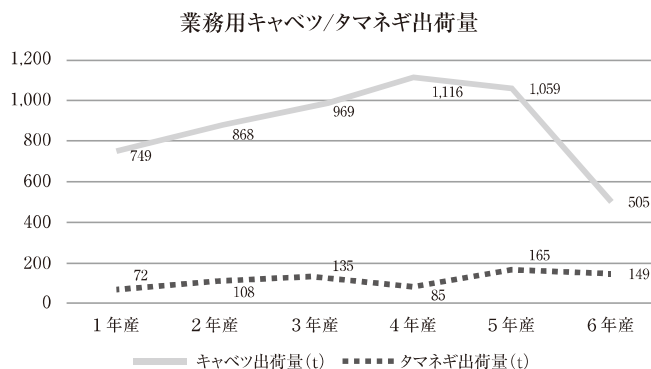
- JA北びわこ営農情報誌の配信
- 作物ごとの営農栽培情報の配信
- 補助金・イベント情報等の配信

その他おトクな情報を配信します!

2. 担い手農家の所得増大と農業生産の拡大

将来の農地を担う生産者の経営基盤強化を目指し、担い手農家の作業支援や契約に基づく生産と販売など12項目の実行計画に基づき取り組みました。大豆では品種転換を推進しましたが、播種時期の干ばつや集中豪雨などの影響による収量減少が栽培面積の伸び悩みにつながり、キャベツなどの野菜生産においても異常高温や害虫の発生などから収穫量が減少しています。今後さらに気候変動への新たな対応策が求められます。

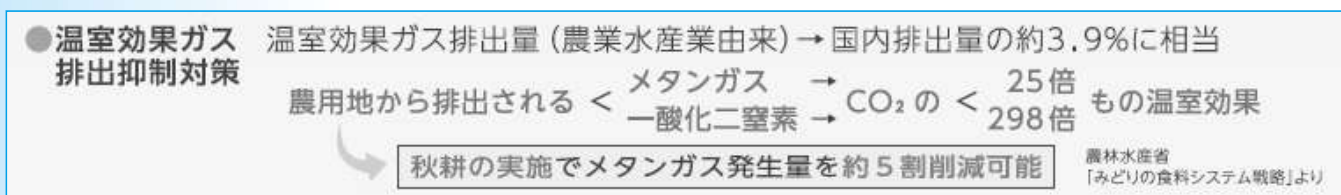
販売面では、生産資材高騰の影響と適正な付加価値を農産物価格に転嫁できていないことが課題です。6年産米は価格高騰となりましたが、再生産価格を維持するための販売の仕組みは確立されていません。これらの課題は、第9次の計画に引き継ぎ課題解決に努めます。



3. 持続的で生産性の高い農業の実践

環境と調和した農業と、消費者の安全と安心を提供し常に選ばれる産地を目指し、4項目の実行計画に基づき取り組みました。地球温暖化による気候変動は農業生産の現場に大きな影響が生じています。今後も引き続き、環境こだわり農業をはじめ、温室効果ガスの削減効果の高い栽培技術の導入が求められています。

また、食の安全と消費者の安心を提供することは当然の責務として産地の信頼性向上に取り組んでいきます。このことは、第9次の計画に引き継ぎ継続して取り組みます。



4. 営農指導員等の育成と能力強化

農業者の所得増大と農業生産の拡大を目指すJAの自己改革を実現するためには、営農指導員の人材育成が重要となります。地域農業振興計画の効果的な実践活動を支えるためには、PDCAサイクルに基づく管理能力の向上が求められ、今後も引き続き計画的な人材育成と能力強化に取り組めます。

◆ 地域くらし計画

1. くらしを支える金融サービスの提供

くらしを支える金融サービスを提供するため、4項目の実行計画に基づき取り組みました。生活関連資金のひとつであるマイカーローンを重要項目と位置付け、次世代対策や生活メイン利用者拡大に取り組みました。また、相続個別相談会を実施し、ライフプランのサポートに努めました。

相続相談の充実と次世代対策の強化、資産形成の相談機能と提案力強化、デジタル接点の普及拡大については喫緊の重要な課題であり、第9次の計画では更なる充実、拡大に努めます。



2. くらしの安心を支える保障の提案



くらしの安心を支える保障の提案では、4項目の実行計画に基づき取り組みました。3Q活動では、近況や共済金請求漏れ確認や電話による3Qコールにより接点活動の強化に取り組みました。また、JAネットバンク登録では、ローンの金利引下げ要件としての付帯取引による獲得に取り組み、定期貯金の優遇金利などのメリットや利便性について窓口・訪問時に積極的に情報発信を図りました。今後、若年層へ向けたJA共済アプリ、Webマイページの利用拡大と利用者への接点活動の強化が課題であり、引き続き第9次の計画で取り組みます。



「JAバンクアプリ」とは、通帳を持ち歩く必要無く、口座残高や入出金の明細が確認できるスマートフォンアプリです。



「JAバンクアプリプラス」とは振込・振替、税金・各種料金の払込み（ペイジー）、住所・電話番号変更等ができるスマートフォンアプリです。（ネットバンクも同時開設となります。）

3. 全ての人が活躍できる地域社会の実現

地域コミュニティの弱体化が進んでいることから、地域に根差した協同組合として、支店を中心とした地域活性化につながる活動を5項目の実行計画に基づき取り組みました。高齢者を対象とした「健康寿命100歳プロジェクト」や女性部活動の充実、支店協同活動、「ゆめちゃん広場」の展開によるJAファンづくりの強化に取り組みました。JAのメンバーシップ強化や利用者層のすそ野拡大の取り組みは重要であり、第9次の計画においても継続して取り組みます。



R4 農産物展示即売会



R5 モスペット教室



R6 ウォーキング教室

◆ 組織・経営基盤の強化

1. 自己改革を支える組織基盤の強化

農業従事者や地域人口の減少に伴いJAの組織基盤である組合員が減少し、価値観が多様化していることから、JAの事業運営に組合員の意思を反映するために5項目の実行計画に基づき取り組みました。地区別総代懇談会等を通じた正組合員との対話や、女性・准組合員総代との交流会、准組合員の理解醸成を目指した情報の発信に努めました。JA運営への組合員の意思反映は大変重要なことから、これらの取り組みは第9次の計画においても継続して取り組みます。

2. 自己改革を支える経営基盤の確立

安定した経営基盤確保を目的として、収支シミュレーションの高度化や遊休資産の活用・処分、資産査定、営業店システムの導入、経済事業の収益力向上など7項目の実行計画に取り組み、収益構造の転換を図ることができました。

しかしながら、事業環境の厳しさも増しており、第9次の計画においても継続課題として取り組みます。

3. 自己改革を支える人材の育成

JAの未来を支えるための人材育成として、3項目の実行計画に基づき取り組みました。第8次計画では、階層別マネジメント研修やコア人材の育成に努めましたが、令和7年度の新人事制度導入によりさらに人材育成を強化します。一方で就業人口の減少、少子化等の影響により、近年、人材の確保が難しくなっていますので、第9次の計画においても重要な課題と位置づけ取り組みを継続します。

求められる職員像

わたしたちは、未来に大切な「人・自然・地域・組織」を創造するために、人と人との結びつきの中に価値を見出し、どのような環境においても明るく前向きな姿勢で、関わる人すべてに価値を提供します

き	規律を守る職員 JA北びわこの職員は、高いモラルとコンプライアンス意識を持って、定められたルール、規定、法律などを遵守し、常に正しい行動を取ることで規律ある職場をつくります
た	対話を楽しむ職員 JA北びわこの職員は、組合員・地域の人たちとの対話を楽しむとともに、一緒に仕事をする仲間である同僚との対話を楽しみ、明るい地域社会づくり・職場づくりに貢献します
び	ビジョンを持つ職員 JA北びわこの職員は、人の役に立つことができる自分であるために、常に新しい知識を吸収したり、自ら新しい経験を求めたり、自らのビジョンを持ち主体的に行動します
わ	輪を大切にする職員 JA北びわこの職員は、自分の成功だけでなく、仲間の成功にも関心を示す組織風土のなかで働き、仲間とのつながり（協同すること）を大切にします
こ	困難に立ち向かう職員 JA北びわこの職員は、困難な状況でも前向きな姿勢で取り組み、どうすればできるようになるかを考えて、目標に向かって持続的に努力を続けます

JA北びわこ職員のDNA

農業を通じて地域社会に貢献する

「農業を通じて地域社会に貢献する」というのがJA北びわこ職員に共有された価値観であり、世代を超えて受け継がれるものです

4. コンプライアンス体制の再構築と機能強化

不祥事再発防止を図るため、2項目の実行計画に基づき、コンプライアンス意識の向上や内部管理体制の強化、管理職のマネジメント研修に取り組みました。コンプライアンス遵守や風通しの良い職場は、すべての事業の基礎であるため、第9次の計画にも継続し取り組みます。

◆ 内部統制の確立

1. 内部統制システムの充実と情報セキュリティの強化

2. 監査に基づく内部統制システムの検証と改善

2項目の実践事項（6項目の実行計画）に基づき、内部統制システムの充実と情報セキュリティの強化、監査に基づく内部統制システムの検証と改善に取り組みました。健全性の高い組織には、内部統制は重要であるため、第9次の計画にも継続して取り組みます。

総合損益計画の検証

（単位:千円）

	当初計画			実 績		
	R4年度	R5年度	R6年度	R4年度	R5年度	R6年度
信用事業総利益	528,023	518,869	523,510	531,616	502,882	526,544
共済事業総利益	548,548	548,581	535,463	535,788	500,312	493,262
購買事業総利益	132,520	130,848	130,279	164,189	176,496	144,899
販売事業総利益	180,079	177,828	175,843	140,445	210,597	152,887
保管事業総利益	5,625	3,358	3,358	4,549	29,129	21,471
加工事業総利益	750	150	150	711	836	1,083
利用事業総利益	108,770	107,681	106,669	108,004	127,242	128,020
その他事業総利益	▲1,579	▲1,586	▲1,595	▲600	▲267	▲387
指導事業収支差額	▲10,152	▲9,735	▲9,735	▲2,533	▲6,677	▲14,536
事業総利益 合計	1,492,584	1,475,994	1,463,942	1,482,169	1,540,550	1,453,242
事業管理費	1,459,108	1,436,527	1,426,339	1,416,951	1,410,901	1,398,377
事業利益	33,476	39,467	37,604	65,218	129,649	54,865
経常利益	120,595	122,872	121,009	155,037	213,386	148,724
税引前当期利益	36,915	44,872	61,009	101,557	147,405	148,850
当期剰余金	34,515	42,472	58,609	102,238	158,537	112,487

主要な経営指標

（単位:千円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
コア事業純益	303,956	359,285	236,182
単体自己資本比率	18.62%	19.14%	20.43%
事業管理費率	95.60%	91.58%	96.22%

□**コア事業純益**…本業で得た利益から一時的な変動要因（一般貸倒引当金繰入額や国債等債券関係損益）の影響を除いたもので組織の本来の収益力を評価する指標として利用されます。

□**単体自己資本比率**…総資本に対する自己資本の割合を示す指標です。一般的にこの値が高いほど経営基盤が安定していると評価されます。金融機関の自己資本比率の基準は、国際業務を行う銀行は8%以上、国内業務のみを行う銀行は4%以上となっています。

□**事業管理費率**…事業総利益に占める事業管理費の割合を測定する指標です。県域JAでは、事業管理費率90%以下を目標値に掲げています。

国スポ・障スポへ協賛北びわこ産大麦100%「近江の麦茶」



国スポ・障スポ 企業協賛感謝状贈呈式

2025年、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会（愛称：わたSHIGA輝く国スポ・障スポ）が、滋賀県で開催されます。

長浜市とともに大会を盛り上げ、開催競技の円滑な運営と開催の成功、全国から長浜市へ訪れる来場者に長浜市の魅力を広く発信して、おもてなしの心でお迎えする意を含め、北びわこ産大麦100%を使用した「近江の麦茶」（24本入）114箱（2736本）を協賛品として贈呈しました。



2024年産米の集荷でJAなど大口集荷業者が苦戦する中、滋賀県のJA北びわこは農家の出荷契約対比で99.8%（6395ト）と高い集荷率を達成した。複数年契約には金額の上限を設けず相場に応じて加算し、契約履行率に応じた加算金などもきめ細かく設定する。25年産米でのJAグループの集荷回復へモデル事例として注目を集める。

複数年契約 上限設けず

JA北びわこの米集荷 積み上げの取り組み

（金額は60kg当たり）

複数年契約を結んだ場合	+300円 （24年実績）
契約対比（単年度契約も含む）の出荷量が90～110%の場合	+300円
特定の銘柄などで指定の土壌改良材（JA以外からの購入も含む）を使用した場合	+300円
複数年契約対比の出荷実績が90%を下回った場合	-3000円

24年産米の集荷では、JAグループが示す概算金などより高い金額で産地や生産者を買回す業者が全国的に多発した。「契約を反故（ほご）にしてJAへの出荷を止めた生産者も多い」（あるJA職員）との声が各地で聞かれ、JAグループの集荷量は前年から低下。JA全農の24年産米集荷量は、前年比

滋賀・JA北びわこ

一般的に複数年契約では価格の上限と下限を設定するが、同JAは上限を設けない点が特徴。JAが農家と結んだ24～26年産の複数年契約では、再生産可能な金額を下限として保証し、「上限は青天井」（同JA）にす

る。契約期間内に米価が大きく上昇すれば、複数年契約加算金に反映して農家に支払う。履行率も加味

さらに、単年度契約と複数年契約の合計契約数量の90～110%を出荷した場合は同300円加算する。土壌改良に取り組んだ場合も同300円。24年産は合計で最大同900円を追加で払った。一方、複数年契約をした銘柄の出荷量が90%に満たない場合は、同3000円の違約金を徴収する。違約金は、出荷契約を履行した農家に還元する。JAの丸岡重幸営農経済部長は、複数年契約や加算金制度に取り組んできたことで「担い手など比較規模の大きい農家を中心に、JA出荷を優先する意識が高まった」と話す。25年産米でも出来秋の集荷競争が過熱する見方が強い。JA香川県なども集荷積み上げに向け、25年産から出荷契約を履行した農家に対して加算金を支払う方針だ。（鈴木雄太）

加算が魅力 米集荷 99.8%

14%減まで大きく落ち込む見通しになった。そうした中、JA北びわこは契約数量のほぼ全量を集荷した。契約履行率を高めるためにJAが19年産から取り組むのが、農家がJAに出荷する動機付けになる加算金制度だ。JAと複数年契約を結んだ農家には相場に応じて加算金を支払い、24年産では60ト当たり300円を追加で払った。

2025年5月6日（火）
日本農業新聞

課題認識

地域社会、農業情勢の変化等JAを取り巻く経営環境は厳しさを増すなか、次の3つを喫緊の課題として認識しています。

1 食料・農業・農村

- 1) 農業従事者の減少と高齢化による耕作放棄地の拡大が続き、農業生産基盤が弱体化しています。
- 2) 肥料・農薬・燃料等の生産資材価格は高止まりとなり、農産物の適正な販売価格形成の実現と経営安定対策の両立が必要です。
- 3) 食料・農業・農村基本法の改正をふまえ、食料安全保障の強化に向けたJAグループとしての取り組みが必要です。

2 地域・協同組合

- 1) 地域内の人口減少および高齢化の進展により、地域コミュニティの崩壊・弱体化が進んでいます。JAが地域に根ざした協同組合としての役割を果たしていくことが求められています。
- 2) 組合員の高齢化、世代交代、正組合員の減少と准組合員比率の増加等により「JAの存在感」や「JAへの関心」が薄れ、JA参画意識が低下しています。組合員の多様化に合わせたメンバーシップ強化策の再構築が必要です。

3 組合の経営基盤

- 1) 農業従事者および人口減少に伴い、組合員数は減少傾向にあり、JAの組織・事業基盤の弱体化が懸念されます。
- 2) 経済事業については収支改善の取組効果が少しずつ表れているものの、信用・共済事業の厳しい経営環境は継続しています。今後も地域になくてはならないJAであり続けるため、引き続き経営基盤の強化を図らなければなりません。
- 3) 人手不足が深刻化するなか、デジタル技術を活用した事業変革への取り組み、職員の生産性向上や人材確保が必要です。また、そのための待遇の改善および環境変化に対応し得る協同組合らしい職員の育成が不可欠です。

こうした課題に対し、今後3年間で取り組むべき「第9次中期経営計画」を取りまとめ、着実に自己改革を実践してまいります。



第9次中期経営計画

管内の現状(令和6年度)

1. 組合員数

(単位:組合員数)

項 目	浅井	虎姫	びわ	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	合計	令和3年
組合員合計	2,497	958	1,744	1,914	2,051	1,367	938	1,131	12,600	12,816
正組合員	957	304	706	699	718	550	384	547	4,865	3,394
准組合員	1,540	654	1,038	1,215	1,333	817	554	584	7,735	9,422

※令和4年度に正組合員資格における判定を見直しています。

2. 農業経営体の現状

(単位:経営体数)

項 目	浅井	虎姫	びわ	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	合計	令和3年
農業経営体	408	96	166	193	324	335	357	540	2,419	2,660
うち認定農業者	83	26	64	66	62	13	13	15	342	364
個人	69	23	53	51	47	7	7	9	266	293
会社法人	3	2	6	11	8	1	0	0	31	27
農事組合法人	4	1	1	2	3	4	2	0	17	17
任意組織	7	0	4	2	4	1	4	6	28	27
認定農業者の比率(%)	20.3	27.1	38.6	34.2	19.1	3.9	3.6	2.8	14.1	13.7

3. 水田面積と担い手の経営面積

(単位:ha)

項 目	浅井	虎姫	びわ	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	合計	令和3年
水田面積	1,112	398	829	1,180	1,032	303	288	419	5,561	5,609
うち認定農業者	920	363	766	1,104	923	193	119	82	4,470	4,338
個人	616	210	538	471	455	42	64	62	2,458	2,580
会社法人	129	119	143	559	333	49	0	0	1,332	1,144
農事組合法人	106	34	45	43	83	101	39	0	451	381
任意組織	69	0	40	31	52	1	16	20	229	234
1戸当たりの経営面積	11.1	14.0	12.0	16.7	14.9	14.8	9.2	5.5	13.1	11.9
認定農業者のシェア(%)	82.7	91.2	92.4	93.6	89.4	63.7	41.3	19.6	80.4	77.3

4. 主な作物別作付面積

(単位:ha)

項 目	浅井	虎姫	びわ	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	合計	令和3年
水稻(主食用)	761	278	572	708	745	220	219	275	3,778	3,787
水稻(非主食用)	138	67	37	52	80	37	14	31	456	602
大麦	146	45	181	374	145	19	0	0	910	845
小麦	0	0	0	7	16	0	0	0	23	4
大豆	93	15	156	326	124	2	0	0	716	671
野菜・雑穀等	20	5	19	30	22	2	3	9	110	97
そば	13	30	1	123	29	1	4	3	204	159



基本方針

① 地域農業の継承と農家組合員の所得増大

持続可能な地域農業の実現に向け、農業生産を担う大規模な担い手農家と農村を維持する多様な担い手農家が共に活躍できるよう、JAの総合事業を通して営農活動を支援し、農家組合員の所得増大と地域農業の継承に向けて取り組みます。

② JAの仲間づくりとJA活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現

日常的な接点（つながり）活動を通じて、地域住民・利用者ごとのニーズを把握し、くらし（ライフステージ）に最適なサービスを提供します。さらにJAの魅力を発信し、JA活動への参加を通じた『JAのファンづくり・仲間づくり』に取り組みます。

③ JAの使命を果たすための経営基盤の確立

組織と地域農業を支える人材を確保・育成し、JAの使命を果たしていくため、経営基盤の強化と事業の効率化に取り組みます。

④ 内部統制確立に向けた危機意識の醸成

内部統制システム基本方針に基づく堅確な事務管理体制を構築し、適切なリスク管理と職員の法令遵守意識の醸成に努め、信頼される組織・事業運営に取り組みます。



地域農業計画

実践事項

1. 多様な担い手農家への営農支援

(1) 経営形態別営農指導の展開

① 地域営農指導の実践（営農振興課）

総合支店に配置した営農指導員を起点に、地域に根ざした営農指導を展開します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域農談会の開催 開催数 45回 延べ参加数 450人	地域農談会の開催 開催数 45回 延べ参加数 450人	地域農談会の開催 開催数 45回 延べ参加数 450人

② TACの訪問活動の深化（営農振興課）

日頃の訪問活動の中で担い手農家の課題を認識し、その解決策を提案する活動を実践します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
訪問回数 1,500回 /人 課題の掘起しと解決 提案 50件	訪問回数 1,500回 /人 課題の掘起しと解決 提案 50件	訪問回数 1,500回 /人 課題の掘起しと解決 提案 50件

③ 営農情報の発信力強化（営農振興課）

主要な作物の栽培情報をリアルタイムに情報発信するため、SNS等を積極的に活用し情報発信力を強化します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
登録者数 500軒	登録者数 600軒	登録者数 700軒

(2) 地域農業を継承する担い手の確保

① 地域計画の実行性を支援するサービスの構築（営農振興課）

地域計画で「10年後の農地を担う農業者」を明確にするため、出し手・受け手・JAの3者が協定する仕組みを構築します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
仕組みづくりと 意向調査	協定書の策定 協定締結農家数 1軒	協定締結農家数 1軒

② 農業経営の法人化支援（営農振興課）

持続可能な農業を担う経営体を育成するため、農業経営の法人化を支援します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
研修会・相談会の開催 参加者数 3軒	研修会・相談会の開催 参加者数 3軒	研修会・相談会の開催 参加者数 3軒

③ 新規就農者の育成と事業承継支援（営農振興課）

関係機関と連携した認定新規就農者への支援や事業承継を検討されている農業者への相談会を開催します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
相談会の開催 参加者数 3軒	相談会の開催 参加者数 3軒	相談会の開催 参加者数 3軒

④ JA青壮年部の活動支援（営農振興課）

地域農業を担う次世代リーダーとして会員相互の研鑽を目的とした活動と組織の拡充を支援します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
研修会(夏・冬) 視察研修(冬) 参加延べ人数 50名	研修会(夏・冬) 視察研修(冬) 参加延べ人数 50名	研修会(夏・冬) 視察研修(冬) 参加延べ人数 50名

2. 担い手農家の所得増大と農業生産の拡大

(1) 生産に係るトータルコストの低減

① スマート農業の現場実装（営農振興課）

農作業の省力化と生産性の向上のため、圃場情報をインターネットの電子地図と関連付けることで、効率的な農場管理を実現するシステム「Z-GIS」、衛星画像とAI分析による最先端の栽培管理支援システム「ザルビオ」の普及を推進します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
延べ利用者数 Z-GIS 5件 ザルビオ 5件	延べ利用者数 Z-GIS 10件 ザルビオ 10件	延べ利用者数 Z-GIS 15件 ザルビオ 15件



② 担い手農家への作業支援（販売課）

収穫期など農繁期における担い手農家の作業軽減を図ります。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
庭先集荷 3,300トン フレコン集荷 3,300トン	庭先集荷 3,450トン フレコン集荷 3,400トン	庭先集荷 3,600トン フレコン集荷 3,500トン

③ 担い手農家の労働力確保（営農振興課）

担い手農家の不足する労働力を確保するためのツールを提案します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
延べ利用者数 5軒	延べ利用者数 10軒	延べ利用者数 15軒

④ 肥料、農薬等の低価格資材の供給（購買課）

銘柄集約肥料や大型規格農薬による低価格資材の供給を図ります。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
利用面積 集約銘柄肥料 1,850ha (シェア 31%) 超大型規格農薬 1,200ha (シェア 28%)	利用面積 集約銘柄肥料 1,900ha (シェア 32%) 超大型規格農薬 1,250ha (シェア 29%)	利用面積 集約銘柄肥料 1,950ha (シェア 33%) 超大型規格農薬 1,300ha (シェア 30%)

⑤ 環境変化に対応した新品種の導入（営農振興課）

主食用米の高温耐性品種や多収性大豆導入に向けた品種を検討します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
高温耐性品種の実証栽培 ZR1（極早生品種） 多収性大豆の実証栽培 そらみずき	高温耐性品種の実証栽培 ZR1（極早生品種） 多収性大豆の実証栽培 そらみずき	高温耐性品種の実証栽培 /導入に向けた検討 ZR1（極早生品種） 多収性大豆の実証栽培 /導入検討に向けた検討 そらみずき



(2) 需要に基づく生産と契約に基づく販売

① 水田を活用した農産物の生産振興（営農振興課）

水田をフル活用し、米・麦・大豆・そば・野菜等の生産振興に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
米 7,200㌧	米 7,200㌧	米 7,200㌧
麦 3,300㌧	麦 3,300㌧	麦 3,300㌧
大豆 600㌧	大豆 600㌧	大豆 600㌧
そば 67.5㌧	そば 67.5㌧	そば 67.5㌧
野菜 1,000㌧	野菜 1,000㌧	野菜 1,000㌧

② 播種前契約に基づく農産物販売の実践（販売課）

播種前契約や複数年契約による販売を実践し、再生可能な付加価値を実現します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
販売品販売高 2,220百万円	販売品販売高 2,120百万円	販売品販売高 2,120百万円

(3) 農業経営コンサルティングの実践

① 農業経営の見える化の推進（営農振興課）

簿記記帳を通じて経営の課題などを洗い出し、経営改善につなげるなどの経営診断サービスに取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
延べ経営診断軒数 4軒	延べ経営診断軒数 8軒	延べ経営診断軒数 12軒

② 金融仲介機能の発揮（信用課）

営農経済部門と連携した定期的な訪問活動を通じて、担い手ニーズに応じた農業融資提案を行います。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
農業融資新規実行金額 270百万円	農業融資新規実行金額 270百万円	農業融資新規実行金額 270百万円



③ 農業リスク診断に基づく安心・安全の提案活動強化（共済課）

農業経営に潜むリスクに備えるため、TACと共済推進担当者が連携しリスク診断などの訪問活動を実践します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
農業リスク診断軒数 67軒	農業リスク診断軒数 67軒	農業リスク診断軒数 67軒

3. 持続的で生産性の高い農業の実践

(1) 農業の営みと環境保全の両立

① 環境こだわり農業の推進（営農振興課）

滋賀県環境こだわり認証制度への事務支援とこだわり農業の推進に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
水稻 1,150 ha	水稻 1,150 ha	水稻 1,150 ha
大豆 15 ha	大豆 15 ha	大豆 15 ha
野菜 2 ha	野菜 2 ha	野菜 2 ha
果樹 9.5 ha	果樹 9.5 ha	果樹 9.5 ha
その他 16 ha	その他 16 ha	その他 16 ha

② マイクロプラスチック流出防止対策の実践（営農振興課）

環境負荷軽減のため被覆レス肥料の普及推進を図ります。

目標シェア率 環境こだわり（水稻）面積の40%

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
被覆レス肥料の栽培面積 350ha	被覆レス肥料の栽培面積 400ha	被覆レス肥料の栽培面積 450ha

③ 温室効果ガス削減技術の実践（営農振興課）

温室効果ガス削減に効果の高い長期中干の取り組み面積を拡大します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
取組面積 870 ha	取組面積 870 ha	取組面積 870 ha

④ 農業系廃プラスチック等の適正処理（営農振興課）

農業生産から排出されるプラスチック類の適正処分のため、回収事業を実践します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
廃プラ処分量 50ト	廃プラ処分量 50ト	廃プラ処分量 50ト

⑤ 土壌診断に基づく土づくりの提案（営農振興課）

農産物の収量と品質向上のため、土壌診断に基づく適正な施肥量を提案します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
土づくり取組面積 1,000ha	土づくり取組面積 1,000ha	土づくり取組面積 1,000ha

(2) 安全・安心な農産物づくり運動の展開

① 生産基準に基づく栽培の実践（営農振興課）

生産される農産物の安全と消費者の安心を実現するため、生産基準に基づく農業生産を推進します。

取組進度(出荷契約面積)		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
水稲 1,920 ha	水稲 1,920 ha	水稲 1,920 ha
大麦 890 ha	大麦 890 ha	大麦 890 ha
大豆 600 ha	大豆 600 ha	大豆 600 ha

② 生産記録のデジタル化（営農振興課）

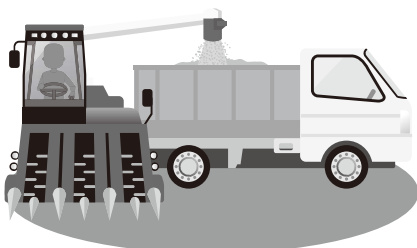
栽培管理システムを通じて生産記録のデータを分析し、生産技術の改善に取り組みます。

取組進度(登録件数)		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
水稲 1,100件	水稲 1,100件	水稲 1,100件
大麦 150件	大麦 150件	大麦 150件
大豆 150件	大豆 150件	大豆 150件
野菜・果樹 100件	野菜・果樹 100件	野菜・果樹 100件

③ 環境負荷低減栽培技術の実践（営農振興課）

みどりの食料システム法の基本方針に示された環境負荷低減の取り組みをクロスコンプライアンスチェックシートの活用により実践します。

取組進度(対象面積)		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
水稲 1,920 ha	水稲 1,920 ha	水稲 1,920 ha
大麦 890 ha	大麦 890 ha	大麦 890 ha
—	—	大豆 600 ha



地域暮らし計画

実践事項

1. 暮らしの安心を支える保障の提案

(1) 3Q活動を中心とした接点活動強化

① 3Q活動の実践〔対面〕（共済課）

組合員・利用者宅に伺った際に、近況や共済金請求忘れがないか確認・説明をさせていただく3Q活動を展開します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
実施人数 延べ 7,000人	実施人数 延べ 14,000人	実施人数 延べ 21,000人

② 3Qコールの実践〔非対面〕（共済課）

電話による共済保障に関する相談や不安の解消を行う3Qコール活動を展開します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
実施人数 延べ 4,320人	実施人数 延べ 8,640人	実施人数 延べ 12,960人

③ あんしんチェックの実践（共済課）

JA共済において「ご契約者さまのご加入内容の確認」と「世帯内の保障点検」を「あんしんチェック」と位置づけて実践します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
実施人数 延べ 6,000人	実施人数 延べ 12,000人	実施人数 延べ 18,000人



2. 暮らしを支える金融サービスの提供

(1) ライフイベントに合わせた金融商品・サービスの提案

① 相続相談の充実や次世代対策強化（信用課）

相続相談を通じたライフプランサポートを実践します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
相続セミナー参加者 40名	相続セミナー参加者 40名	相続セミナー参加者 40名

② 年金受取サービスの提供（信用課）

年金相談、各種手続きに関するサービスを提供します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
年金相談会参加者 48名	年金相談会参加者 48名	年金相談会参加者 48名

③ 資産形成の相談機能と提案力強化（信用課）

多様な資産形成ニーズにお応えするために、投信取扱い体制を整備します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
NISA口座 5件 iDeCo 5件	NISA口座 15件 iDeCo 15件	NISA口座 30件 iDeCo 30件

④ 純新規利用者の獲得（信用課）

次世代利用者との取引拡大に向けて、入口商品であるマイカーローンを提案します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
マイカーローン新規実行金額 年 230百万円	マイカーローン新規実行金額 年 240百万円	マイカーローン新規実行金額 年 250百万円



相続セミナー

(2) デジタル技術を活用したリアルタイムサービスの普及

① デジタル接点の利用拡大（信用課）

J A ネットバンクの普及推進により利便性を提供します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
JAネットバンク契約件数 200件	JAネットバンク契約件数 200件	JAネットバンク契約件数 200件

② J A 共済アプリの利用拡大（共済課）

若年層を中心に「J A 共済アプリ」を拡充し、利用者に安心と満足を提供します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
webマイページ登録者数 500人	webマイページ登録者数 500人	webマイページ登録者数 500人

3. JAの活動・事業を通じた仲間づくり

(1) JAファンづくりとメンバーシップ強化

① 女性部活動の活性化と充実（くらしの活動課）

女性部活動のメンバーシップを深め、地域貢献に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
女性部の地域貢献活動 2回／年	女性部の地域貢献活動 3回／年	女性部の地域貢献活動 3回／年

② 食農教育の実践（くらしの活動課）

次世代を担う子どもたちに「食」と「農」「いのちの大切さ」を伝える出前授業に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
参加人数 800名	参加人数 800名	参加人数 800名

③ ゆめちゃん広場の活動の展開と充実（くらしの活動課）

「学び・遊び・楽しみ」を目的に、幅広い年齢層に提案し「仲間づくり」のきっかけとなる教室を開催します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
会員数 140名 組合員数 40名	会員数 145名 組合員数 45名	会員数 150名 組合員数 45名

④ 支店協同活動の活性化（くらしの活動課）

支店を拠点に「支店ふれあい活性化委員会」を開催し、支店協同活動を通じて地域活性化に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
委員会開催 各支店 2回／年	委員会開催 各支店 2回／年	委員会開催 各支店 2回／年

(2) 組合員との対話・意思反映

① 組合員との接点活動と対話（総務人事課）

「組合員との対話運動」（日常的な事業利用、活動参加、会合、訪問）等を通じて、組合員の多様な類型・特性ごとの実態・ニーズを確認し、関係強化に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
地区別総代懇談会の開催 総代会の開催 准組合員総代研修会の開催 女性総代交流会の開催	地区別総代懇談会の開催 総代会の開催 准組合員総代研修会の開催 女性総代交流会の開催	地区別総代懇談会の開催 総代会の開催 准組合員総代研修会の開催 女性総代交流会の開催 総代・准組合員総代 アンケートの実施

(3) 高齢者が心身ともに豊かで生きがいをもって暮らせる地域づくり

① 健康寿命100歳プロジェクトの実践（くらしの活動課）

幅広い年代層の方に「JA組合員健診」「健康教室」に参加いただき、地域の健康寿命増進に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
JA組合員健診受診者 65名 健康教室の開催	JA組合員健診受診者 65名 健康教室の開催	JA組合員健診受診者 70名 健康教室の開催



組織・経営基盤の強化

実践事項

1. 総合事業体としての組織基盤の強化

(1) 組合員の加入促進

① 組合員加入促進運動の展開（総務人事課）

組合員加入による組織基盤強化と農協運動を推進する「応援団づくり」に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
組合員数の維持・拡大 [組合員加入目標 年間200名]	組合員数の維持・拡大 [組合員加入目標 年間200名]	組合員数の維持・拡大 [組合員加入目標 年間200名]

(2) 情報発信の強化

① JA広報活動による地域浸透と利用促進（企画管理課）

JAの魅力を広報誌・HP等で情報発信し、JAの取り組みの認知度向上を図ります。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
広報発行 1回 /月 HP投稿 120件 /年	広報発行 1回 /月 HP投稿 120件 /年	広報発行 1回 /月 HP投稿 120件 /年

2. 組織と地域農業を支える人材の育成

(1) 人材育成の強化と職場環境の改善

① 農協らしい人材の育成（総務人事課）

人づくり基本方針に基づき、階層別職員教育を中心とした研修や資格取得等を促進します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
階層別職員教育を中心とした研修及び 資格取得等の強化	階層別職員教育を中心とした研修及び 資格取得等の強化	階層別職員教育を中心とした研修及び 資格取得等の強化

② 働きがいのある職場環境づくり（総務人事課）

協同組合人らしい働き方、生き方の浸透と役職員間の交流を図り、トータル人事制度の運用強化と職場環境の改善に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
トータル人事制度導入等による人材育成体制の構築と職場環境の改善	トータル人事制度運用等による人材育成体制の浸透と職場環境の向上	トータル人事制度運用等による人材育成体制の強化と職場環境の充実

(2) 人権意識の高揚

① 組合員・役職員の人権意識高揚（総務人事課）

役職員研修会の実施、広報等による組合員啓発により人権意識の高揚に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
人権研修の開催 延べ182回／年 広報等による組合員啓発 5回／年	人権研修の開催 延べ182回／年 広報等による組合員啓発 5回／年	人権研修の開催 延べ182回／年 広報等による組合員啓発 5回／年

3. 持続可能な経営基盤の確立

(1) 収支シミュレーションの活用による経営資源の適正配分

① 施設活用計画に基づく保全と設備投資（企画管理課）

持続可能な農業施設の運営を目指し、老朽化する共同乾燥調製施設を再編集約し、これに必要な設備投資計画等を策定し実践します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
設備投資計画を基本とし、収支状況に応じた施設・設備への投資 68,500千円	設備投資計画を基本とし、収支状況に応じた施設・設備への投資 152,100千円	設備投資計画を基本とし、収支状況に応じた施設・設備への投資 305,100千円

② PDCAの基礎となる事業計画の精緻化（企画管理課）

収支シミュレーションを活用した事業計画を策定し、事業運営に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業利益 43,700千円	事業利益 41,000千円	事業利益 57,600千円

(2) 事業運営の改善・効率化

① 購買事業改革プランの実践（購買課）

購買事業収益に占める配送業務委託費や、ガス事業の保安体制に係る人件費等の負担が増大し事業収支に影響を及ぼしています。このため、ガス事業の見直しなど、事業運営の改善に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
大部門別事業利益 ▲18,000千円	大部門別事業利益 ▲18,000千円	大部門別事業利益 5,000千円

② 営業店システム等導入後の支店機能の再編（信用課）

端末更改等により事務の効率化を図り、業務の質やサービス力の向上を図ります。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
オペレーション低減率 前年度末対比 ▲1.5%	オペレーション低減率 前年度末対比 ▲1.5%	オペレーション低減率 前年度末対比 ▲1.5%

③ 共同乾燥調製施設の再編集約（施設課）

持続可能な農業施設の運営を目指し、老朽化する共同乾燥調製施設のうち永原CEを除く4施設を再編集約し、事業費用が指標（過去5年間の費用の平均額）を下回るよう運営改善に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
再編集約施設の事業費用 117,400千円	再編集約施設の事業費用 115,600千円	再編集約施設の事業費用 109,570千円 費用削減率 93.8%

(3) 経営基盤の強化と経営の健全性向上

① 遊休資産の活用と処分（企画管理課）

長期的視野に立ち、遊休資産の活用と処分に取り組みます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
収支状況に応じた 遊休資産の処分	収支状況に応じた 遊休資産の処分	収支状況に応じた 遊休資産の処分

② 債権管理の徹底（リスク管理課）

購買固定化債権の縮小および融資契約の保全確認に努めます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
令和6年度末 購買固定化債権 残高の80%	令和7年度末 購買固定化債権 残高の85%	令和8年度末 購買固定化債権 残高の90%

内部統制の確立

実践事項

1. 内部管理体制の強化と内部統制に向けた危機意識の醸成

(1) コンプライアンスの確立と風通しの良い職場づくり

① コンプライアンス研修による役職員の意識向上 (リスク管理課)

役職員研修によりコンプライアンス意識の向上を図ります。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
役員コンプライアンス研修会 2回/年 職員コンプライアンス研修会 182回/年 コンプライアンス管理者研修会 2回/年	役員コンプライアンス研修会 2回/年 職員コンプライアンス研修会 182回/年 コンプライアンス管理者研修会 2回/年	役員コンプライアンス研修会 2回/年 職員コンプライアンス研修会 182回/年 コンプライアンス管理者研修会 2回/年

(2) 内部統制システム基本方針に則した内部統制の構築と運用

① 不祥事再発防止に向けた法令遵守意識の浸透と
三線モデルによる日常業務のモニタリング (リスク管理課)

日常業務の監視と評価を行い、規範の遵守及び定着に取り組めます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
システムを利用した 評価と改善指導の継続	システムを利用した 評価と改善指導の継続	システムを利用した 評価と改善指導の継続

② ハザードリスクへの取り組み強化 (リスク管理課)

災害発生に備えた知識向上とBCP訓練を実施します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
BCP訓練と 研修会の開催	BCP訓練と 研修会の開催	BCP訓練と 研修会の開催

(3) 情報セキュリティ体制の強化

① 情報セキュリティ体制の強化と安全で安心できる環境整備 (リスク管理課)

情報資産の安全運用と維持管理に努めます。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
自主点検の継続 研修会及び外部攻撃に対する 訓練の実施	自主点検の継続 研修会及び外部攻撃に対する 訓練の実施	自主点検の継続 研修会及び外部攻撃に対する 訓練の実施

2. 監査に基づく内部統制システムの検証と改善

(1) 内部統制システムの適切性、有効性の評価検証及び改善提言

① 内部統制・業務フォローに基づく監査（監査室）

第1・2線の機能確立に向けた内部統制の運用及び整備状況の監査を実施します。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
内部統制・業務フォロー に基づく監査	内部統制・業務フロー に基づく監査	内部統制・業務フロー に基づく監査

(2) リスクアプローチに基づく効率的・効果的な監査の実施

① 効率的・効果的な監査（監査室）

内部監査支援システム、内部監査チェックリストの検証・整備を図ります。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
効率的効果的 監査	効率的効果的 監査	効率的効果的 監査

(3) フォローアップ監査の実施

① フォローアップ監査の実施（監査室）

監査報告後6カ月以内に実施し、指摘事項の再発防止を図ります。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
フォローアップ監査 の実施	フォローアップ監査 の実施	フォローアップ監査 の実施

(4) フォローアップ監査の評価の見える化を計画、実施

① フォローアップ監査の評価（監査室）

指摘事項の改善評価基準を策定し、再指摘の削減を図ります。

取組進度		
令和7年度	令和8年度	令和9年度
フォローアップ監査 の評価	フォローアップ監査 の評価	フォローアップ監査 の評価

事業取扱高計画

(令和7年度～令和9年度)

(1)信用事業

(単位:千円)

項目	年度	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
貯 金	期末残高	131,500,000	132,800,000	134,100,000
借 入 金	期末残高	1,160	900	640
預 金	期末残高	110,400,000	110,400,000	110,400,000
有価証券	期末残高	10,400,000	11,400,000	12,400,000
貸 出 金	期末残高	11,600,000	11,900,000	12,200,000

(2)共済事業

(単位:千円、台)

項目	年度	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
長期共済	新契約	12,067,000	12,067,000	12,067,000
年金共済		49,000	49,000	49,000
長期共済	保有高	283,522,000	267,044,000	250,566,000
年金共済		2,655,000	2,627,000	2,596,000
短期共済	受入掛金	745,840	745,840	745,840
	自賠償共済台数	6,300	6,300	6,300

※長期共済は保障金額で表示しています。

(3)購買事業

(単位:千円)

項目	年度	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
生産資材	肥 料	430,000	427,500	427,500
	農 薬	247,000	237,500	237,500
	燃 料	25,000	25,000	25,000
	その他生産資材	109,000	109,000	109,000
	小 計	811,000	799,000	799,000
生活資材	食 料 品	33,000	33,000	33,000
	日用雑貨・その他	128,000	127,000	127,000
	燃 料	229,000	227,000	77,000
	小 計	390,000	387,000	237,000
購買品取扱高合計		1,201,000	1,186,000	1,036,000

(4)販売事業

(単位:千円)

項目	年度	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
米		2,042,000	1,932,000	1,920,000
麦		58,000	64,000	64,000
雑穀・大豆		116,000	123,000	135,000
野 菜		60,000	62,000	64,000
果 実		20,000	21,000	22,000
花 き		10,000	11,000	12,000
畜 産		15,000	15,000	15,000
その他		4,300	4,000	4,000
小 計		2,325,300	2,232,000	2,236,000
農産物直売所		66,000	68,000	70,000
合 計		2,391,300	2,300,000	2,306,000

(5)利用事業

項目	年度	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
カントリーE、ライスC (t)		4,400	4,230	4,100
育 苗 (箱)		114,000	110,000	106,000
麦 乾 (t)		3,500	3,600	3,700
大 豆 (t)		250	260	270

総合損益計画

(令和7年度～令和9年度)

(単位:千円)

科目	年度	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画	【参考】第10次中期経営計画シミュレーション		
					令和10年度試算	令和11年度試算	令和12年度試算
1.事業損益							
信用事業総利益		580,230	549,330	556,340	560,620	567,360	574,130
共済事業総利益		477,800	472,800	469,800	454,060	438,800	424,010
購買事業総利益		146,640	146,530	123,550	121,970	120,410	118,870
販売事業総利益		127,590	133,430	133,430	132,210	131,010	129,820
保管事業総利益		47,480	55,660	55,660	54,950	54,250	53,550
加工事業総利益		370	370	370	370	370	370
利用事業総利益		133,050	128,480	124,570	124,950	123,350	121,770
その他事業総利益		▲ 750	▲ 750	▲ 750	▲ 750	▲ 750	▲ 750
指導事業収支差額		▲ 17,260	▲ 17,530	▲ 17,550	▲ 17,550	▲ 17,550	▲ 17,550
事業総利益合計		1,495,150	1,468,320	1,445,420	1,430,830	1,417,250	1,404,220
2.事業管理費							
人件費		1,090,500	1,063,270	1,023,160	1,034,820	1,034,820	1,031,550
業務費		119,780	121,280	121,870	121,870	121,870	121,870
諸税負担金		54,060	54,060	54,060	54,060	54,060	54,060
施設費		179,860	181,460	181,480	180,030	170,000	154,140
雑費		7,250	7,250	7,250	4,650	2,000	2,000
事業管理費合計		1,451,450	1,427,320	1,387,820	1,395,430	1,382,750	1,363,620
事業利益		43,700	41,000	57,600	35,400	34,500	40,600
3.事業外損益							
(1)事業外収益		79,700	79,700	79,700	79,700	79,700	79,700
(2)事業外費用		6,050	4,500	4,200	4,200	4,200	4,200
経常利益		117,350	116,200	133,100	110,900	110,000	116,100
4.特別損益の部							
(1)特別利益		—	—	—	—	—	—
(2)特別損失		38,220	58,910	81,610	—	—	—
税引前当期利益		79,130	57,290	51,490	110,900	110,000	116,100
法人税、住民税及び事業税		2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
当期剰余金		76,730	54,890	49,090	108,500	107,600	113,700

純資産造成計画

(令和7年度～令和9年度)

(単位:千円)

種類	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
1.組合員資本			
(1)出資金	1,900,000	1,900,000	1,900,000
(2)資本準備金	11,449	11,449	11,449
(3)再評価積立金	885	885	885
(4)利益剰余金	7,247,505	7,283,709	7,314,132
①利益準備金	2,715,918	2,735,918	2,750,918
②その他利益剰余金	4,531,587	4,547,791	4,563,214
施設改修等積立金	1,442,600	1,453,760	1,436,720
信用基盤強化積立金	602,000	602,000	602,000
教育基金積立金	100,000	100,000	100,000
固定資産減損積立金	642,800	642,800	642,800
有価証券価格変動積立金	200,000	200,000	200,000
情報システム・DX対策積立金	50,000	50,000	50,000
特別積立金	1,180,581	1,180,581	1,180,581
当期末処分剰余金	313,606	318,650	351,113
(うち当期剰余金)	(76,730)	(54,890)	(49,090)
純資産合計	9,159,839	9,196,043	9,226,466

※評価・換算差額等は考慮していません。

JA北びわこ 自己改革工程表

当JAは、平成28年より、組合員との徹底した対話に基づいて、「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」「総合事業による地域の活性化とくらしの支援」「自己改革を支えるJA経営基盤の確立」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

この結果、平成29年度～平成30年度に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

また、これらのご意見・課題等をふまえて、第8次中期経営計画（令和4年度～令和6年度）と合わせて、自己改革工程表を総代会で決定することで着実に取り組んできました。

第9次中期経営計画（令和7年度～令和9年度）においても、農業者の所得増大に向けて取り組みます。また、組合員の皆様との対話を通じて、課題解決の方向性を共有し自己改革のさらなる深化を進めます。

今後とも、地域になくてはならないJAであり続けるため、組合員との徹底した対話を通じて改革の取り組みの評価を把握し、次の改革につなげることでPDCAサイクルを回し、総合事業を基本とした「不断の自己改革」を着実に実践します。

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取り組みについて

農家組合員の所得増大（農家組合員の売上増加・コスト低減）・農業生産の拡大につながる次の取り組みについて、実行計画に基づき取り組みます。

・担い手農家や多様な担い手農家などを対象とした取り組み

【生産に係るトータルコストの低減】

- ①スマート農業の現場実装、②担い手農家への作業支援、③担い手農家の労働力確保、④肥料、農薬等の低価格資材の供給、⑤環境変化に対応した新品種の導入

【需要に基づく生産と契約に基づく販売】

- ①水田を活用した農産物の生産振興、②播種前契約に基づく農産物販売の実践

【農業経営コンサルティングの実践】

- ①農業経営の見える化の推進、②金融仲介機能の発揮、③農業リスク診断に基づく安心・安全の提案活動強化

地域の活性化の取り組みについて

「地域の活性化」に向けて、次のことに取り組めます。

【JAファンづくりとメンバーシップ強化】

- ①女性部活動の活性化と充実、②食農教育の実践、③ゆめちゃん広場の活動の展開と充実、④支店協同活動の活性化

【高齢者が心身ともに豊かで生きがいをもって暮らせる地域づくり】

- ①健康寿命100歳プロジェクトの実践

【ライフイベントに合わせた金融商品・サービスの提案】

- ①相続相談の充実や次世代対策強化、②年金受取サービスの提供、③資産形成の相談機能と提案力強化、④純新規利用者の獲得

【デジタル技術を活用したリアルタイムサービスの普及】

- ①デジタル接点の利用拡大、②JA共済アプリの利用拡大

JA経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は減少傾向にあり、少子高齢化が進展しております。また、肥料原料の輸入価格はピークを越えましたが、肥料・農薬価格は高止まり傾向にあります。このような状況に加え、市場金利の動向や共済保有高の減少等によりJAの経営をめぐる情勢は厳しさを増しています。また、デジタル社会への移行に備え、システム開発に係る新たな費用負担や少子化に伴う生産人口の減少により、新卒採用者の確保が困難な状況が生まれています。さらには物価高騰に伴う国内企業の賃上げなど、JAを取り巻く環境変化への対応が急務となっています。

こうした情勢のなか、JAとして5年後の収支シミュレーションを行ったところ、5年後には現状と比べて事業利益が減少するものの一定水準の利益を確保できる見通しとなりました。これまで行ってきた自己改革および経営基盤強化を通じた事業改革の成果が着実に表れている一方で、事業総利益の減少を事業管理費の削減で補っている収支構造自体に変わりはなく、5年後のその先を見通して先手先手の事業改革に取り組んでいく必要があります。

自己改革を支えるJA経営基盤を確保するために、販売力の強化を通じた事業伸長や効率的な施設運営を通じた費用削減、経済事業の収支改善施策等の組織再編整備により、健全で持続性のある経営の確立に取り組めます。

組合員との対話・意思反映について

地域に必要とされるJAを目指す自己改革の実践にあたっては、正・准組合員からの取り組みの評価を把握するために対話を進めています。担い手農家組合員への訪問や農談会、各地域の正組合員組織を通じた正組合員との対話ほか、准組合員総代研修会やふれあい活性化委員会を通じた准組合員との対話、女性総代交流会を通じた女性総代との対話を実践します。そして、皆様からいただいた声を事業反映しながら、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、「農家組合員の所得増大」「地域の農業生産の拡大」につながるよう取り組みます。

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取り組みについて

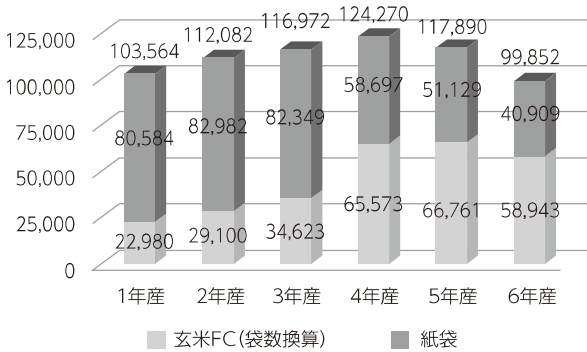
【生産に係るトータルコストの低減】

① 作業省力化支援

主に担い手農家の作業支援策として乾燥籾出荷、フレコン出荷、庭先集荷の利用を提案しました。特にフレコン出荷では、主食用米「コシヒカリ」、「あきたこまち」、「みずかがみ」、「きぬむすめ」、「備蓄米」、「飼料用米」を取り扱い対象としました。



JA庭先集荷数量



② 銘柄集約肥料・超大型規格農薬の供給

銘柄集約肥料では、プレミアム専用肥料や大麦資材などの供給数量が減少し61,489袋の供給数量となり目標対比86.6%の実績となりました。超大型規格農薬では、水稻の箱施用剤（4銘柄）、本田除草剤（24銘柄）畦畔除草剤（1銘柄）を提案し、14銘柄の供給で45,328千円の供給金額となり目標対比103.0%の実績となりました。次年度も、低価格資材キャンペーンを計画し供給数量の拡大に努めます。

〈令和6年度価格によるシミュレーション〉

銘柄集約肥料を使用した例

種類	種類	容量	価格	使用量	10アール 当たりの費用	対比
有機肥料	統一銘柄	15kg	3,500 円	60kg	14,000 円	81.2%
	A(統一銘柄以外)	20kg	5,750 円	60kg	17,250 円	
化成肥料	統一銘柄	15kg	3,650 円	30kg	7,300 円	69.1%
	B(統一銘柄以外)	20kg	5,280 円	40kg	10,560 円	

超大型規格農薬を使用した例

種類	形態	10アール当たりの費用		対比
		通常	超大型規格	
除草剤	粒剤	3,410 円	2,860 円	83.9%
	ジャンボ剤	3,710 円	3,189 円	85.9%
殺虫、殺菌剤	箱施用剤	3,720 円	3,225 円	86.7%



③ 大豆の収量性改善のための新品種導入

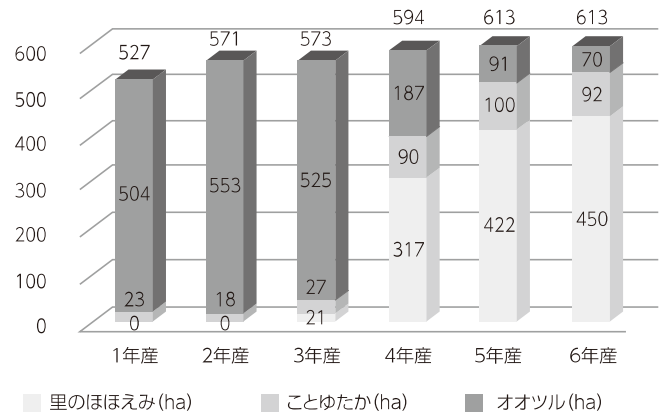
大豆の収量性改善のための新品種導入では、従来の煮豆用品種のオオツルから、豆乳/豆腐用品種に変更し、耐倒伏性や難裂莢性に優れる品種の「里のほほえみ」を450ha、「ことゆたかA1号」を92ha作付けをいただきました。

令和6年度産実績 (JA契約面積)

里のほほえみ	450.3 ha
ことゆたかA1号	91.9 ha
オオツル	70.3 ha



大豆作付面積 (JA契約分)



【需要に基づく生産と契約に基づく販売の実践】

① 水田を活用した作物の生産振興

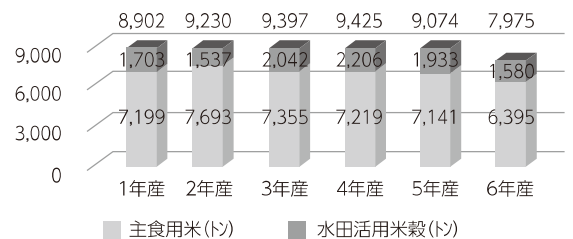
水田を最大限に有効活用することを目指し、需要に即した主食用米の生産、大麦、大豆、そば等の戦略作物の本作化など水田のフル活用に取り組みました。

また、令和5年10月より消費税のインボイス制度がスタートしたことに応じ、令和5年産米より買取販売から委託販売に移行し農家組合員への影響緩和に努めました。

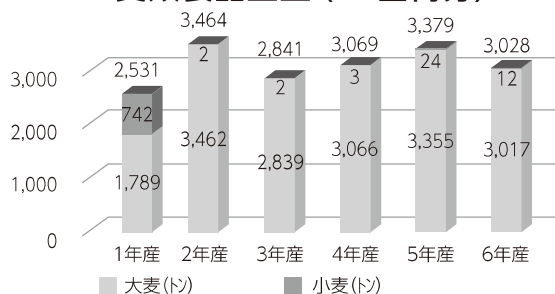
令和6年産実績(JA出荷分)

主食用米	6,395 ト
水田活用米穀	1,580 ト
大麦(製品重量)	3,017 ト
大豆(主要3品目)	319 ト
そば	95 ト

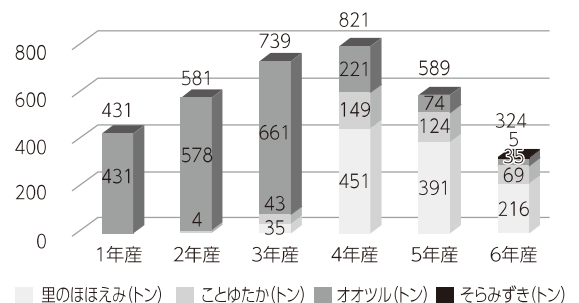
主食用米/水田活用米穀出荷数量 (JA出荷分)



麦類製品重量 (JA出荷分)



大豆出荷数量 (JA出荷分)



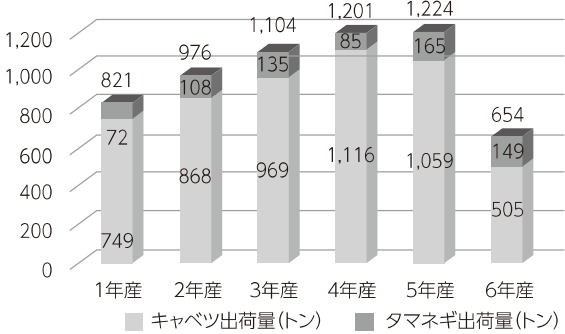
② 高収益性作物の生産振興

水田作物の選択肢の一つとして、加工、業務用の需要が高い、野菜等の高収益性作物の生産振興に取り組みました。

令和6年度実績(JA出荷分)

業務用キャベツ	505 ト
業務用タマネギ	149 ト
ブロッコリー	9.4 ト
ミニトマト	1.8 ト
花き	308 千本

業務用キャベツ/タマネギ出荷量



農家組合員の所得増大・農業生産の拡大

重点施策	主な対象者	行動計画	項目	令和6年度実績	令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標	担当部署
生産に係る トータルコスト の低減	担い手農家	スマート農業 の現場実装	Z-GIS 利用者件数	13件	延べ5件	延べ10件	延べ15件	営農振興課
			ザルビオ 利用者件数	10件	延べ5件	延べ10件	延べ15件	営農振興課
	担い手農家	担い手農家 への作業支援	庭先集荷 数量	2,996ト	3,300ト	3,450ト	3,600ト	販売課
			フレコン集荷 数量	3,230ト	3,300ト	3,400ト	3,500ト	販売課
	担い手農家	担い手農家の 労働力確保	利用者 軒数	2軒	延べ5軒	延べ10軒	延べ15軒	営農振興課
	多様な 担い手農家	肥料、農薬等 の低価格資材 の供給	集約銘柄肥料 利用面積	1,994ha (シェア 33.2%)	1,850ha (シェア 31%)	1,900ha (シェア 32%)	1,950ha (シェア 33%)	購買課
	担い手農家		超大型規格農薬 利用面積	1,008ha (シェア 23.4%)	1,200ha (シェア 28%)	1,250ha (シェア 29%)	1,300ha (シェア 30%)	購買課
	多様な 担い手農家	環境変化に 対応した 新品種の導入	高温耐性品種 の実証栽培	ZR1 (極早生品種)	ZR1 (極早生品種)	ZR1 (極早生品種)	ZR1(極早生品種) /導入に向けた検討	営農振興課
			多収性大豆の 実証栽培	多収性大豆の実証栽培 そらみずき	多収性大豆の実証栽培 そらみずき	多収性大豆の実証栽培 そらみずき	そらみずき /導入に向けた検討	営農振興課
需要に基づく 生産と契約に 基づく販売	多様な 担い手農家	水田を 活用した 農産物の 生産振興	米 集荷数量	6,395ト	7,200ト	7,200ト	7,200ト	営農振興課
			麦 集荷数量	3,028ト	3,300ト	3,300ト	3,300ト	営農振興課
			大豆 集荷数量	324ト	600ト	600ト	600ト	営農振興課
			そば 集荷数量	94.9ト	67.5ト	67.5ト	67.5ト	営農振興課
			野菜 集荷数量	764.9ト	1,000ト	1,000ト	1,000ト	営農振興課
		播種前契約に基づく 農産物販売の実践	販売品販売高	2,318百万円	2,220百万円	2,120百万円	2,120百万円	販売課
農業経営 コンサルティング の実践	多様な 担い手農家	農業経営の 見える化の推進	経営 診断軒数	1軒	延べ4軒	延べ8軒	延べ12軒	営農振興課
	多様な 担い手農家	金融仲介機能 の発揮	農業融資 新規実行金額	年 335百万円	年 270百万円	年 270百万円	年 270百万円	信用課
	多様な 担い手農家	農業リスク診断に基づく 安心・安全の提案活動強化	農業リスク 診断軒数	68軒	67軒	67軒	67軒	共済課

地域の活性化の取り組みについて

ライフイベントに応じた利用者接点の強化として、年金相談会を14回開催し47名の方にご参加いただきました。

来店不要による共済契約内容の確認や、各種お手続きの受付など契約者の利便性向上に向けたインターネットサービス、Webマイページ登録の推進を積極的におこないました。引き続き利便性向上に向けた普及活動に取り組みます。

Web
マイページ



【支店協同活動と地域貢献活動の展開】

ふれあい活性化委員会の開催

支店協同活動では「特殊詐欺防止啓発運動・支店感謝祭・農産物即売会・支店DEカフェ」などを行い、地域活性化や地域貢献につながる活動に取り組みました。



浅井支店感謝祭

地域の活性化

重点施策	主な対象者	行動計画	項目	令和6年度実績	令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標	担当部署
JAファンづくりとメンバーシップ強化	組合員、地域住民	女性部活動の活性化と充実	女性部の地域貢献活動回数	2回／年	2回／年	3回／年	3回／年	くらしの活動課
		食農教育の実践	参加人数	924名	800名	800名	800名	くらしの活動課
		ゆめちゃん広場の活動の展開と充実	会員数	138名	140名	145名	150名	くらしの活動課
			組合員数	48名	40名	45名	45名	くらしの活動課
		支店協同活動の活性化	支店ふれあい活性化委員会開催数	各支店2回／年	各支店2回／年	各支店2回／年	各支店2回／年	くらしの活動課
高齢者が心身ともに豊かで生きがいをもって暮らせる地域づくり	組合員、地域住民	健康寿命100歳プロジェクトの実践	JA組合員健診受診者数	68名	65名	65名	70名	くらしの活動課
			健康教室開催	4回／年	健康教室	健康教室	健康教室	くらしの活動課
ライフイベントに合わせた金融商品・サービスの提案	組合員、地域住民	相続相談の充実や次世代対策強化	相続セミナー参加者数	20名	40名	40名	40名	信用課
		年金受取サービスの提供	年金相談会参加者数	47名	48名	48名	48名	信用課
		資産形成の相談機能と提案力強化	NISA口座件数	6件	5件	15件	30件	信用課
			iDeCo件数	2件	5件	15件	30件	信用課
		純新規利用者の獲得	マイカーローン新規実行金額	年 344百万円	年 230百万円	年 240百万円	年 250百万円	信用課
デジタル技術を活用したリアルタイムサービスの普及	組合員、地域住民	デジタル接点の利用拡大	JAネットバンク契約件数	314件	200件	200件	200件	信用課
		JA共済アプリの利用拡大	webマイページ登録者数	2,153人	500人	500人	500人	共済課

JA経営基盤の確立・強化の取り組みについて

令和5年度に県システムを更改し、令和6年度に信用事業にかかる営業店システムを導入しました。また、空調設備改修工事、屋根等改修工事、および電気設備の更新工事等を行うとともに、遊休資産の整理に努めました。令和7年度からはATM機の更改を計画しています。さらに、令和7年度から令和9年度の3ヵ年にかけて、持続可能な農業施設の運営を目指し、長期的な経営収支シミュレーションに基づき、国の補助事業を活用し老朽化する共同乾燥調製施設の再編集約と設備投資を計画しています。

◎主な設備投資および施設改修等の状況と遊休資産の処分

第8次中期経営計画

R5年度 実績

R6年度 実績

湖北支店等 空調設備改修工事
574万円
びわ支店 外壁改修工事
506万円

県システム(全事務所)
2,600万円(5年償却)

PCB調査(13施設)・処分費用
77万円

- ・旧高月支店解体
- ・旧高月支店車庫売却
- ・旧塩津支店用地売却

びわCE 屋根改修工事
2,099万円
湖北東部RC 常温倉庫屋根改修工事
1,099万円
湖北西部RC 主操作盤更新
1,040万円
湖北育苗ハウス 給水設備
175万円
高月CE 穀温監視装置更新
370万円
高月RC 低圧電力切替
245万円

浅井支店 キュービクル更新工事
776万円
本店・全支店 営業店システム更改に伴う配線工事
405万円

営業店システム(本店・全支店)
7,315万円(5年リース)

PCB調査・処分費用
155万円

PCB調査28施設
370万円(R6～7年度)

- ・旧高時支店解体
- ・旧高時支店用地売却
- ・旧高時支店製茶工場売却

浅井CE フレコン計量機取得
420万円
湖北西部RC 荷受計量機操作盤更新
540万円
CE4施設 荷受けデータ収録装置更新
1,040万円
湖北西部RC 倉庫屋根改修工事
1,219万円
大音米倉庫 大音常温倉庫屋根改修工事
730万円
富田米倉庫 富田低温倉庫屋根改修工事
424万円
旧大郷RC 屋根改修工事
1,054万円
木之本RC 低圧電力切替
286万円
湖北東部RC キュービクル変圧器更新工事
90万円





第9次中期経営計画

R7年度 予定

浅井支店 1階空調設備更新工事
2,520万円
虎姫RC キュービクル変圧器更新工事
61万円

R8年度 予定

R9年度 予定

ATM更改(10機)
2,600万円(リース)

・旧古保利支店用地売却

令和9年度より
高月CEは荷受基地
としての運用を計画

共同乾燥調製施設の再編集約と設備投資計画 ～国の補助事業(新基本計画実装・農業構造転換支援事業)を活用～

びわCE 荷受計量機操作盤
680万円(JA負担額272万円)
びわCE くず米計量機
400万円(JA負担額160万円)
びわCE 粳摺り機
5,210万円(JA負担額2,084万円)
びわCE 照明設備LED化
560万円(JA負担額224万円)

R7年度計 6,850万円(JA負担額2,740万円)

浅井CE 荷受計量機操作盤
680万円(JA負担額272万円)
浅井CE 粳摺り機
5,060万円(JA負担額2,024万円)
浅井CE 照明設備LED化
570万円(JA負担額228万円)
びわCE ローターション計量機操作盤
1,200万円(JA負担額480万円)
びわCE もみ穀粉砕設備
7,700万円(JA負担額3,080万円)

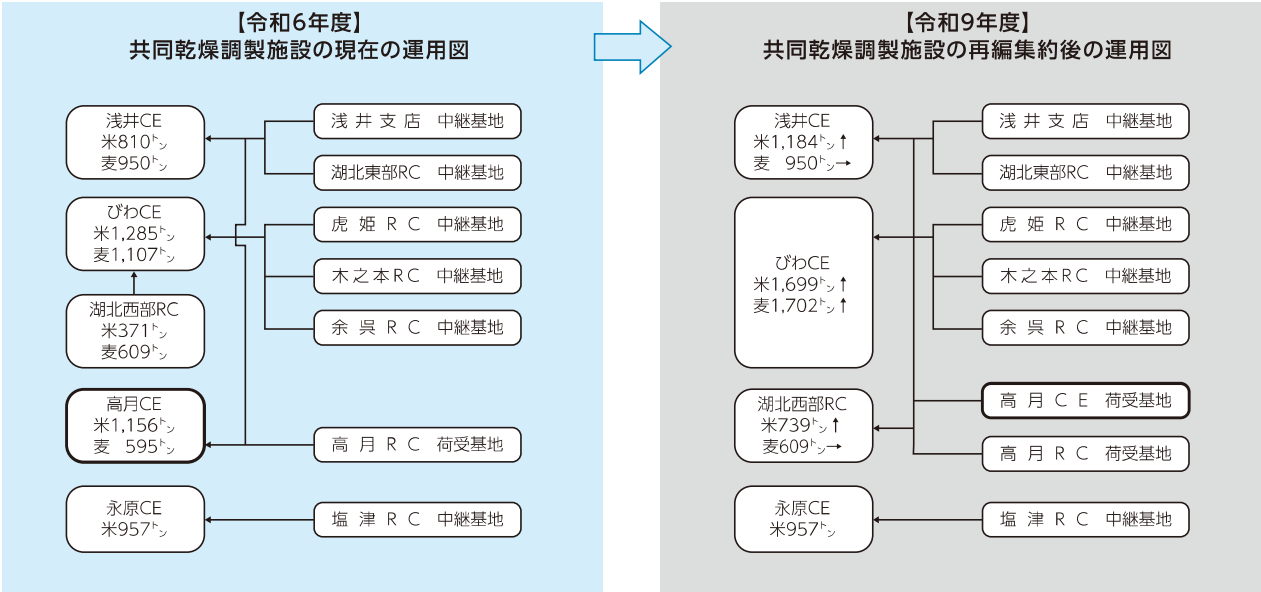
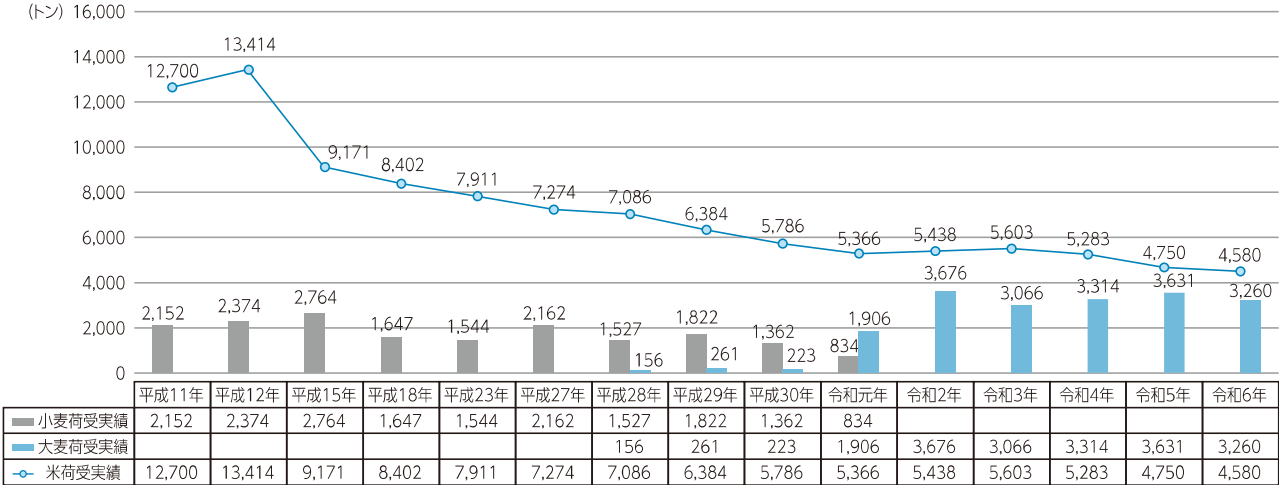
R8年度計 15,210万円(JA負担額6,084万円)

浅井CE DAG(常温除湿乾燥)
6,450万円(JA負担額2,580万円)
びわCE DAG(常温除湿乾燥)
8,750万円(JA負担額3,500万円)
湖北西部RC 粳摺り機移設
600万円(JA負担額240万円)
湖北西部RC もみ穀処理設備改修
300万円(JA負担額120万円)
湖北西部RC 照明設備LED化
410万円(JA負担額164万円)
高月CE 再編、解体
14,000万円(JA負担額5,600万円)

R9年度計 30,510万円(JA負担額12,204万円)

国の補助事業を活用し、3ヵ年(令和7年度から9年度)で、総事業費52,570万円(JA自己負担額21,028万円)をかけて、共同乾燥調製施設の再編集約と設備投資を計画します。この投資計画は、国の採択を条件とし、採択されない場合は計画の変更を行います。

JA北びわこ 米麦乾燥調製施設推移



～「農業経営の現状と将来」および「共同乾燥調製施設利用」に関する意向調査～

【①】 あなたがお住まいの集落名、又はあなたの所属する組織の主たる事務所が所在する集落名を教えてください。

浅井	虎姫	びわ	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	回答数
145	32	63	83	106	72	74	163	738

【②】 あなた又はあなたの所属する組織の農業経営体は次のどのタイプですか。

- ア 個人経営
- イ 個人経営（株式会社、有限会社、等）
- ウ 集落営農（法人格のない任意組織）
- エ 集落営農（農事組合法人、合同会社、株式会社、等）

	浅井	虎姫	びわ	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	回答数	比率	水稻面積	比率
ア	128	29	58	72	90	56	64	145	642	86.9%	2,688ha	64.3%
イ	2	1	1	7	5	1	1		18	2.4%	759ha	18.2%
ウ	10	1	3	3	8	10	8	16	59	8.0%	318ha	7.6%
エ	6	1	1	1	3	5	1	2	20	2.7%	413ha	9.9%

【③】 あなた又はあなたの所属する組織は「地域計画あるいは人・農地プラン」において担い手と位置づけられていますか。

- ア 担い手である
- イ 担い手ではない

	浅井	虎姫	びわ	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	回答数	比率	水稻面積	比率
ア	65	18	35	46	47	29	27	60	327	44.3%	3,378ha	80.9%
イ	80	14	28	37	59	43	47	103	411	55.7%	796ha	19.1%

【④】 あなた又はあなたの所属する組織において、経営主（者）の年齢を教えてください。 ※令和7年1月時点で該当するものに○をつけてください。

	浅井	虎姫	びわ	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	回答数	比率	水稻面積	比率
ア 20歳代	1		1						2	0.3%	1ha	0.0%
イ 30歳代	1		1	1				1	4	0.5%	174ha	4.2%
ウ 40歳代	4	3	9	10	3	2	3	7	41	5.6%	526ha	12.6%
エ 50歳代	19	6	10	11	18	7	6	29	106	14.4%	682ha	16.3%
オ 60～64歳	21	2	7	11	14	11	9	26	101	13.7%	321ha	7.7%
カ 65～69歳	25	8	9	11	21	15	17	36	142	19.2%	683ha	16.4%
キ 70～74歳	36	7	20	14	18	23	21	28	167	22.6%	1,002ha	24.0%
ク 75歳以上	38	6	6	25	32	14	18	36	175	23.7%	786ha	18.8%

【⑤】 5年先までの当面の将来について、あなた又はあなたの所属する組織の農業経営全体の規模をどのように考えていますか。

- ア 経営面積を拡大したい
 イ できれば経営面積を拡大したい
 ウ 現状の経営面積を維持したい
 エ 農地を預けて経営面積は縮小するが農業経営は維持したい
 オ 農地を預けて離農したい

	浅井	虎姫	びわ	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	回答数	比率	水稻面積	比率
ア	5	3	4	7	7	1		6	33	4.5%	760ha	18.2%
イ	14	3	12	8	11	7	4	4	63	8.5%	729ha	17.5%
ウ	88	21	29	47	57	39	45	103	429	58.1%	1,957ha	46.9%
エ	19	1	6	13	18	11	13	19	100	13.6%	442ha	10.6%
オ	19	4	12	8	13	14	12	31	113	15.3%	287ha	6.9%

【⑥】 現状で、あなた又はあなたの所属する組織において、米の乾燥調製作業について該当するものすべてに「○」をつけてください。

- ア JAの共同乾燥調製施設を概ね全量で利用している
 イ JAの共同乾燥調製施設を一部利用している
 ウ 主にはJA以外の共同乾燥調製設備を利用している
 エ 主には自ら（自社）が所有する乾燥調製設備を使用している

	浅井	虎姫	びわ	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	回答数	比率	水稻面積	比率
ア	30	4	24	37	61	26	17	75	274	34.9%	677ha	15.2%
イ	34	6	8	16	11	16	30	50	171	21.8%	789ha	17.7%
ウ	30	3	7	4	5	17	17	26	109	13.9%	281ha	6.3%
エ	61	20	27	29	31	16	24	22	230	29.3%	2,707ha	60.8%

【⑦】 5年先までの当面の将来について、あなた又はあなたの所属する組織において、米の乾燥調製作業に関してのお考えで最も近いもの一つに「○」をつけてください。

- ア JAの共同乾燥調製施設を概ね全量で利用したい
 イ JAの共同乾燥調製施設を一部で利用したい
 ウ 主にはJA以外の共同乾燥調製設備を利用したい
 エ 主には自ら（自社）が所有する乾燥調製設備を利用したい
 オ 離農するのでわからない

	浅井	虎姫	びわ	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	回答数	比率	水稻面積	比率
ア	34	4	24	33	54	29	20	68	266	36.0%	712ha	17.1%
イ	28	8	10	19	7	9	28	51	160	21.7%	833ha	20.0%
ウ	24		2	2	5	12	8	22	75	10.2%	172ha	4.1%
エ	50	19	23	22	31	17	13	14	189	25.6%	2,325ha	55.7%
オ	9	1	4	7	9	5	5	8	48	6.5%	133ha	3.2%

【⑧】 上の問⑦でご回答いただいた理由として最も近いものに「○」をつけてください。

上の問⑦で「(オ) 離農するのでわからない」とされた場合は回答不要です。

- ア 経営面積を拡大するため
 イ 経営面積を縮小するため
 ウ 乾燥設備の更新等の投資はしないため
 エ 乾燥設備の更新等の投資を予定しているため
 オ 乾燥設備が当面は使用可能であるため

	浅井	虎姫	びわ	湖北	高月	木之本	余呉	西浅井	回答数	比率	水稻面積	比率
ア	7	1	2	8	3	1	4	9	35	5.2%	404ha	10.9%
イ	18	1	4	11	12	9	13	21	89	13.3%	240ha	6.5%
ウ	42	9	28	30	45	34	29	72	289	43.2%	1,108ha	29.9%
エ	2	1	4	2	6	2	1	1	19	2.8%	354ha	9.6%
オ	65	19	18	23	27	18	21	46	237	35.4%	1,601ha	43.2%

【JAファンづくりとメンバーシップの強化】

ふれあい活性化委員会の開催

女性部活動・ゆめちゃん広場教室・支店ふれあい活性化委員会を中心とした支店協同活動を展開し、JAファンづくりとメンバーシップの強化に取り組みました。

令和6年度活動実績

■支店協同活動 令和6年度参加人数 4,125名



高月支店夏祭り



グラウンドゴルフ大会

■ゆめちゃん広場 令和6年度参加人数 760名



マンドゥバッグ作り



男ディCollege
助六寿司教室



ヨガ教室

■食農教育 令和6年度参加児童数 924名



さつまいも掘り



苗植え体験



大豆の収穫

■JA健康寿命100歳プロジェクト



ウォーキング教室



JA組合員健診

令和6年度
JA組合員健診
受診者68名

■女性部活動 令和6年度参加人数 635名



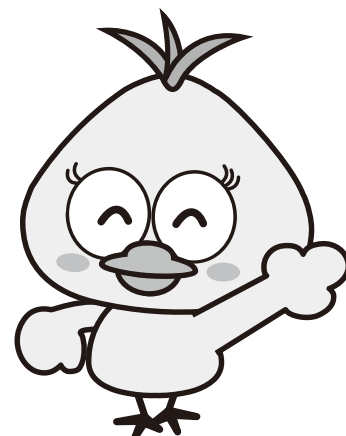
愛の米ひとにぎり運動
フードドライブ運動
社会福祉協議会へ贈呈



和菓子教室

JA経営基盤の確立・強化

重点施策	主な対象者	行動計画	項目	令和6年度実績	令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標	担当部署
組合員の加入促進	地域住民	組合員加入促進運動の展開	組合員数の維持・拡大 組合員加入目標数	年間244名	年間200名	年間200名	年間200名	総務人事課
情報発信の強化	組合員、 地域住民	JA広報活動による地域浸透と利用促進	広報発行回数	1回/月	1回/月	1回/月	1回/月	企画管理課
			HP投稿件数	174件/年	120件/年	120件/年	120件/年	企画管理課
収支シミュレーションの活用による経営資源の適正配分	事業共通	施設活用計画に基づく保全と設備投資	設備投資計画を基本とし、収支状況に応じた施設・設備への投資	36,204千円	68,500千円	152,100千円	305,100千円	企画管理課
		PDCAの基礎となる事業計画の精緻化	事業利益	54,865千円	43,700千円	41,000千円	57,600千円	企画管理課
経営基盤の強化と経営の健全性向上	事業共通	遊休資産の活用と処分	遊休資産の処分	旧高崎支店解体 旧高崎支店用地売却 旧高崎支店数寄工場売却	収支状況に応じた遊休資産の処分	収支状況に応じた遊休資産の処分	収支状況に応じた遊休資産の処分	企画管理課
	購買事業	債権管理の徹底	年度末 購買固定化債権残高	5,143千円	令和6年度末 購買固定化債権残高の80%	令和7年度末 購買固定化債権残高の85%	令和8年度末 購買固定化債権残高の90%	リスク管理課
事業運営の改善・効率化	購買事業	購買事業改革プランの実践	大部門別 事業利益	▲13,455千円	▲18,000千円	▲18,000千円	5,000千円	購買課
	信用事業	営業店システム等導入後の支店機能の再編	オペレーション 低減率	前年度末対比 ▲1.5%	前年度末対比 ▲1.5%	前年度末対比 ▲1.5%	前年度末対比 ▲1.5%	信用課
	利用事業	共同乾燥調製施設の再編集約	再編集約施設の 事業費用	99,585千円	117,400千円	115,600千円	109,570千円 費用削減率 93.8%	施設課
人材育成の強化と職場環境の改善	農協らしい 人材の育成	階層別職員教育を中心とした研修及び資格取得等の強化	農協職員認証 資格保有者 上級: 3名 1級: 46名 2級: 109名 3級: 29名	階層別職員 教育を中心とした研修及び 資格取得等の強化	階層別職員 教育を中心とした研修及び 資格取得等の強化	階層別職員 教育を中心とした研修及び 資格取得等の強化	階層別職員 教育を中心とした研修及び 資格取得等の強化	総務人事課
	働きがいのある 職場環境づくり	人材育成体制の構築と職場環境の改善	トータル人事制度の再構築と職場環境の改善	トータル人事制度導入等 による人材育成体制の構築と職場環境の改善	トータル人事制度導入等 による人材育成体制の浸透と職場環境の向上	トータル人事制度導入等 による人材育成体制の強化と職場環境の充実	トータル人事制度導入等 による人材育成体制の強化と職場環境の充実	総務人事課
人権意識の高揚	組合員・役職員の 人権意識高揚	組合員・役職員の 人権意識高揚	人権研修 開催回数	延べ182回/年	延べ182回/年	延べ182回/年	延べ182回/年	総務人事課
			広報等による 組合員啓発回数	8回/年	5回/年	5回/年	5回/年	総務人事課



組合員との対話・意思反映について

組合員との対話・意思反映の機会として、地区別総代懇談会・農談会・准組合員総代研修会・女性総代交流会・ふれあい活性化委員会等を開催しました。

また、TACを中心として農家組合員へのアンケート調査、総代アンケート調査・准組合員アンケート調査を実施しました。

お忙しい中、アンケート調査にご協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。

皆様からいただいた貴重な声は、今後のJAの事業活動や、自己改革の取り組みに反映させていただきます。

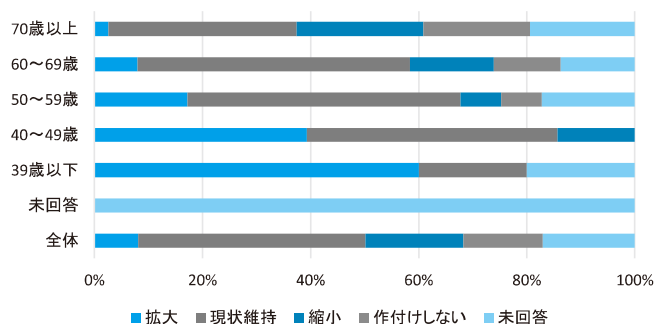
【農家組合員アンケート調査結果（一部抜粋）】

○令和6年度 … 配布数 1,011件、回収数 706件、回収率 70%

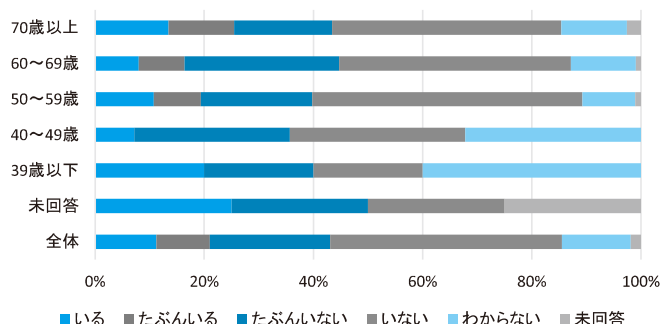
(参考) 令和5年度 … 配布数 985件、回収数 772件、回収率 78%

令和4年度 … 配布数 1,011件、回収数 708件、回収率70%

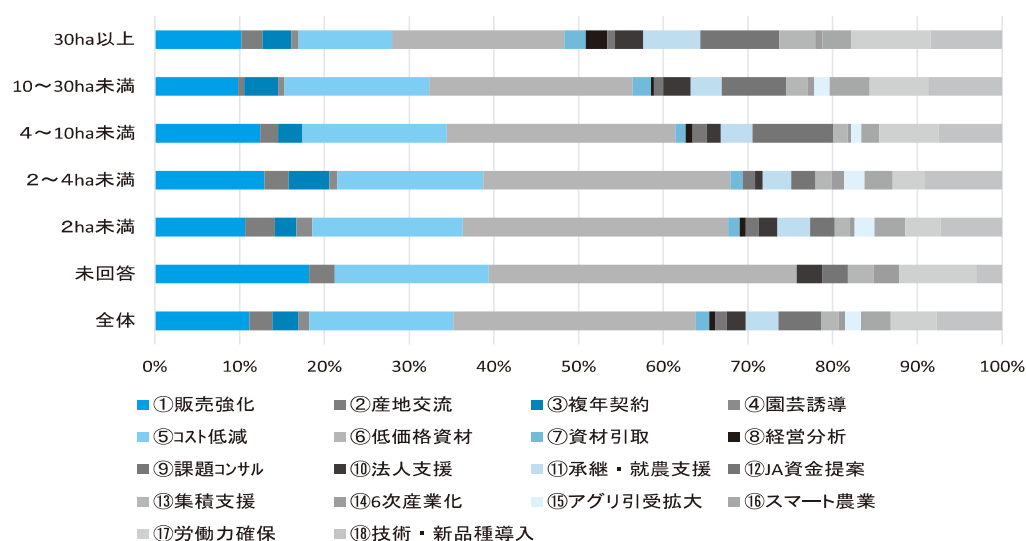
R6 経営面積意向 (年代別)



R6 将来の後継者 (年代別)

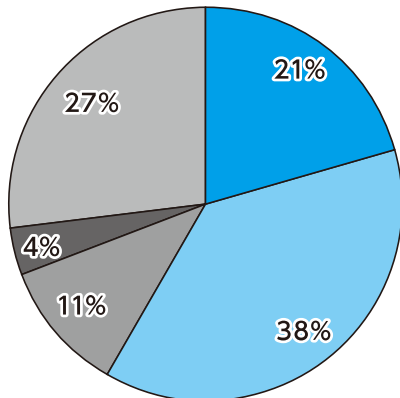


R6 JA営農経済事業に期待する事



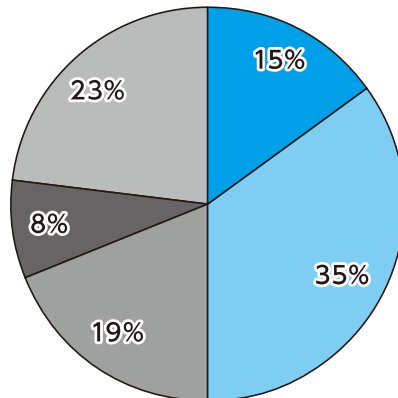
R6 営農経済事業の評価(満足度)

① 営農指導について



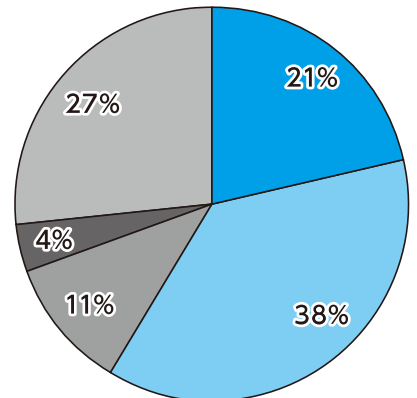
■ 満足 ■ やや満足 ■ やや不満
■ 不満 ■ わからない

② TAC活動について



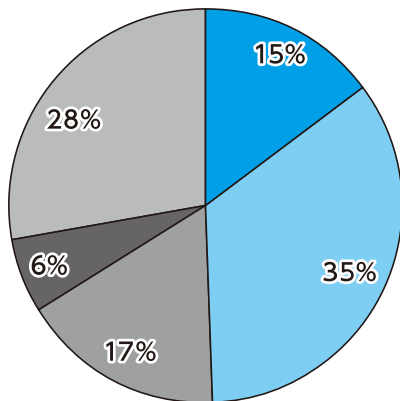
■ 満足 ■ やや満足 ■ やや不満
■ 不満 ■ わからない

③ 販売事業について



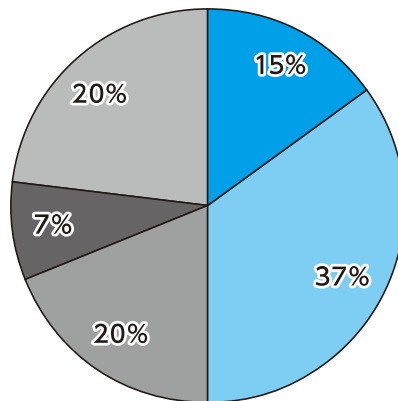
■ 満足 ■ やや満足 ■ やや不満
■ 不満 ■ わからない

④ 利用事業について



■ 満足 ■ やや満足 ■ やや不満
■ 不満 ■ わからない

⑤ 購買事業について



■ 満足 ■ やや満足 ■ やや不満
■ 不満 ■ わからない

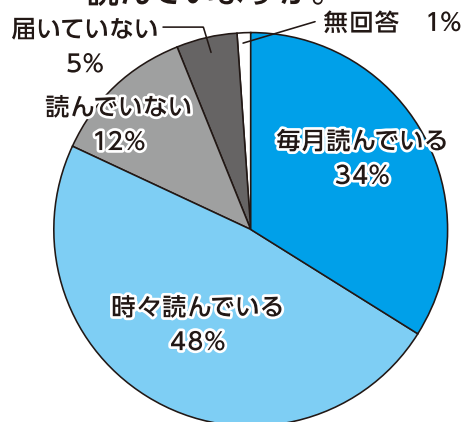


農談会

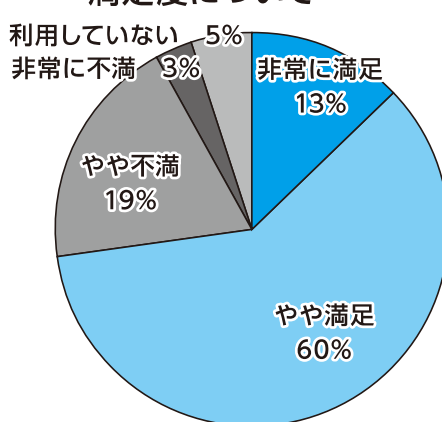
【総代アンケート調査結果（一部抜粋）】

【集計結果】 配布数494名 回収数314名 回収率63.6%

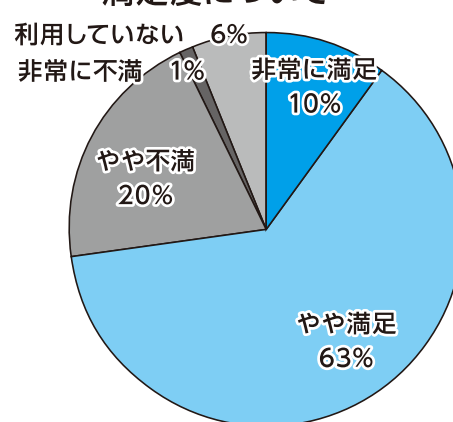
① 広報誌「北びわこ」を読んでいますか。



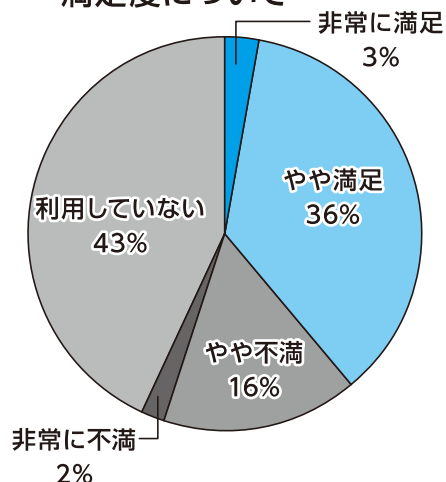
② 貯金・借入れの満足度について



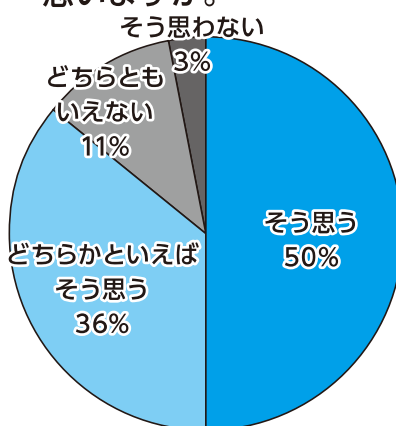
③ JA共済の満足度について



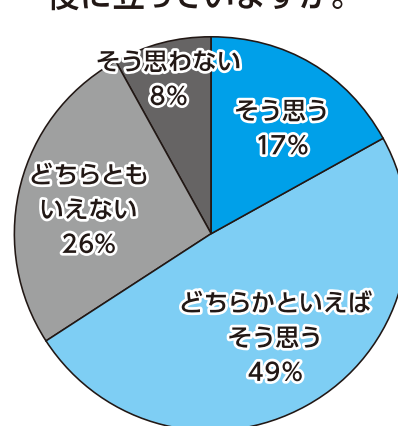
④ 暮らしの活動の満足度について



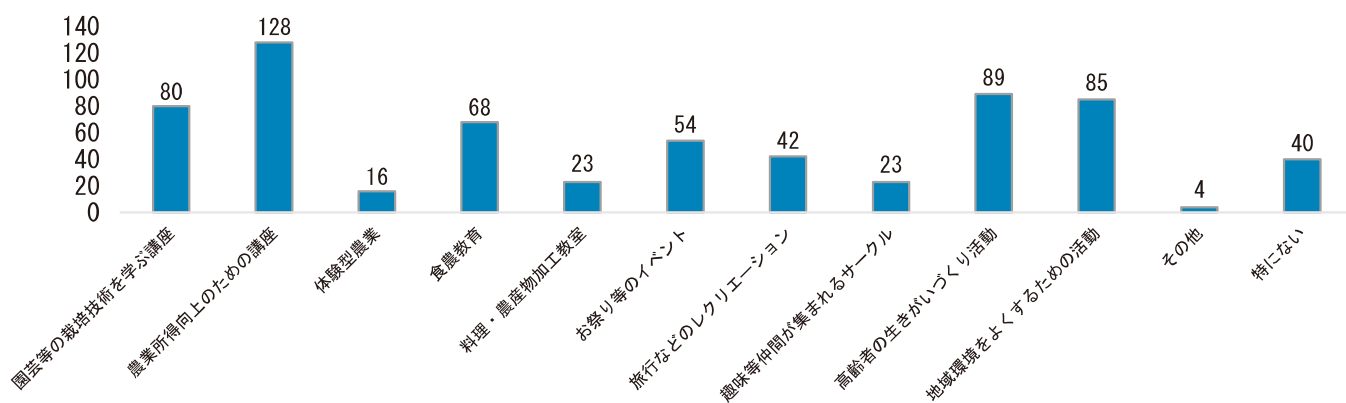
⑤ JAは必要な組織だと思いますか。



⑥ JAは地域の暮らしの役に立っていますか。

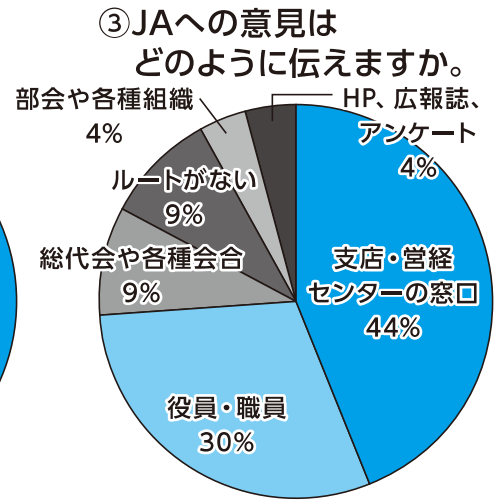
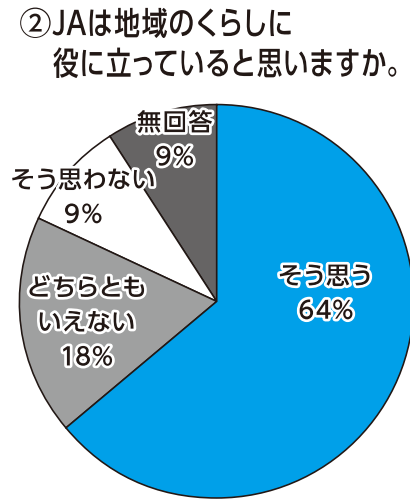
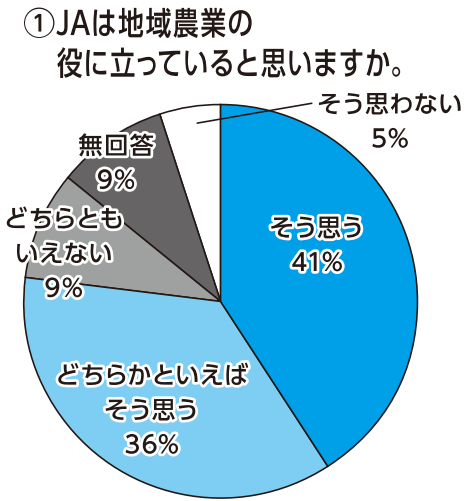


⑦ JAが取組んでいる活動の中で期待するものについて教えてください。

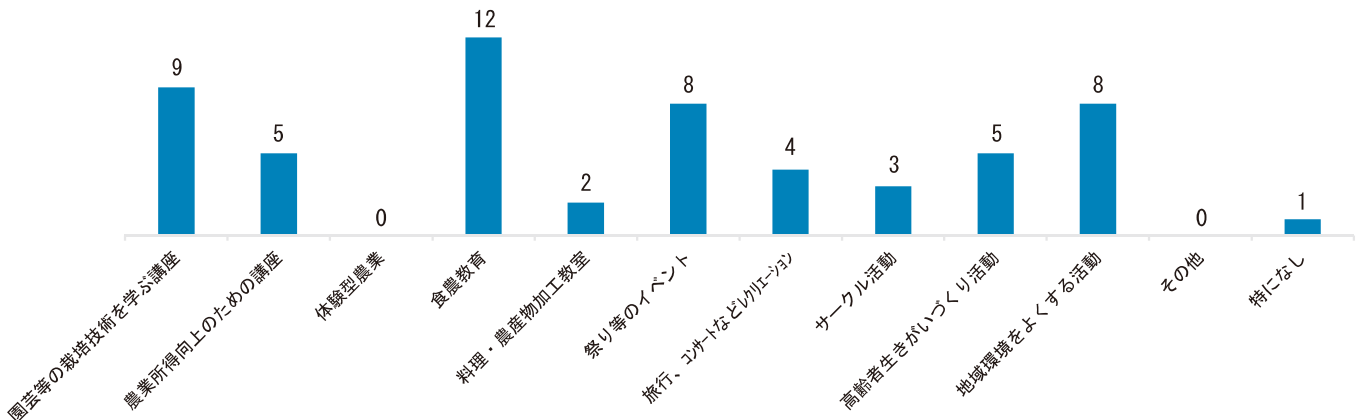


【准組合員総代アンケート調査結果(一部抜粋)】

【集計結果】 配布数30名 回収数22名 回収率73.3%



④ これからのJAにどのような役割を期待しますか。



【女性総代交流会、准組合員総代研修会におけるアンケート記載内容(一部抜粋)】

- ・ 准組合員や准組合員総代の役割について、理解できました。
- ・ 当たり前のこととわかっていることでも、頭に残るよう楽しく聞くことが出来てよかったです。
- ・ 初めての参加でとても楽しく研修を受けることができました。人の会話やつながりについて、大変わかり易くこのような機会があれば、また参加したいです。



女性総代交流会



准組合員総代研修会

組合員との対話・意思反映

重点施策	主な対象者	行動計画	項目	令和6年度実績	令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標	担当部署
経営形態別営農指導の展開	多様な担い手農家	地域別営農指導の実践	地域農談会の開催回数	45回	45回	45回	45回	営農振興課
			地域農談会の参加数	延べ409名	延べ450人	延べ450人	延べ450人	営農振興課
	担い手農家	TACの訪問活動の深化	訪問回数	1,273回/人	1,500回/人	1,500回/人	1,500回/人	営農振興課
			課題の掘起しと解決提案件数	—	50件	50件	50件	営農振興課
地域農業を継承する担い手の確保	多様な担い手農家	JA青壮年部の活動支援	参加人数 研修会(夏・冬) 視察研修(冬)	延べ57名	延べ50名	延べ50名	延べ50名	営農振興課
3Q活動を中心とした接点活動強化	組合員、地域住民	3Q活動の実践(対面)	3Q活動実施人数	10,328人	延べ7,000人	延べ14,000人	延べ21,000人	共済課
		3Qコールの実践(非対面)	3Qコール実施人数	4,618人	延べ4,320人	延べ8,640人	延べ12,960人	共済課
		あんしんチェックの実践	あんしんチェック実施人数	3,130人	延べ6,000人	延べ12,000人	延べ18,000人	共済課
組合員との対話・意思反映	正・准:総代	組合員との接点活動と対話	地区別総代懇談会開催	137人	地区別総代懇談会	地区別総代懇談会	地区別総代懇談会	総務人事課
	正・准:組合員		総代会開催	140名参加	総代会	総代会	総代会	総務人事課
	准組合員総代		准組合員総代研修会開催	12名参加	准組合員総代研修会	准組合員総代研修会	准組合員総代研修会	総務人事課
	女性総代		女性総代交流会開催	24名参加	女性総代交流会	女性総代交流会	女性総代交流会	総務人事課
	農家組合員、総代、准組合員総代		総代・准組合員総代アンケート実施	1,631名対象	—	—	総代・准組合員総代アンケート	総務人事課



青壮年部と役員の意見交換会

【参考資料】令和4年度から令和6年度 自己改革実績

農家組合員の所得増大・農業生産の拡大

重点施策	主な対象者	行動計画	目標値(3年後)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当部署
生産に係る トータルコストの低減	担い手農家	担い手農家への 作業支援	乾粉荷受 150t	目標	150 t	200 t	150 t	施設課
				実績	118 t	87 t	87 t	
	担い手農家		庭先集荷量 12万袋	目標	12 万袋	12 万袋	12 万袋	営農振興課
				実績	12 万袋	12 万袋	10 万袋	
	担い手農家		米のフレコン出荷 3,800t	目標	3,000 t	3,800 t	3,800 t	販売課
				実績	3,552 t	3,560 t	3,230 t	
	多様な担い手農家	銘柄集約肥料の供給	供給量 71,000袋	目標	74,300 袋	77,500 袋	71,000 袋	購買課
				実績	77,943 袋	69,349 袋	61,489 袋	
	担い手農家	超大型規格農業の供給	取扱高 44,000千円	目標	20,000 千円	27,000 千円	44,000 千円	購買課
				実績	24,960 千円	37,353 千円	45,328 千円	
	多様な担い手農家	大豆の収量性改善 のための新品種導入	里のほほえみ 520ha	目標	310 ha	510 ha	520 ha	営農振興課
				実績	317 ha	421.6 ha	450 ha	
	多様な担い手農家		ことゆたかA1号 100ha	目標	90 ha	100 ha	100 ha	営農振興課
				実績	89 ha	99.7 ha	92 ha	
	多様な担い手農家		オオツル 100ha	目標	300 ha	100 ha	100 ha	営農振興課
				実績	186 ha	91.4 ha	70 ha	
	多様な担い手農家	土壌診断に基づく 土づくりの提案	取組面積 1,200ha	目標	1,200 ha	1,200 ha	1,200 ha	営農振興課
				実績	1,198 ha	1,074 ha	936 ha	
需要に基づく生産 と契約に基づく販売	多様な担い手農家	播種前契約に基づく 農産物販売の実践	販売高(主食用米) 1,666百万円	目標	1,450 百万円	1,679 百万円	1,666 百万円	販売課
				実績	1,332 百万円	1,703 百万円	1,861 百万円	
	多様な担い手農家		販売高(水田活用米穀) 165百万円	目標	163 百万円	163 百万円	165 百万円	販売課
				実績	165 百万円	177 百万円	173 百万円	
	多様な担い手農家		販売高(大麦) 80百万円	目標	60 百万円	70 百万円	80 百万円	販売課
				実績	55 百万円	77 百万円	65 百万円	
	多様な担い手農家		販売高(大豆) 77百万円	目標	74 百万円	75 百万円	77 百万円	販売課
				実績	108 百万円	125 百万円	82 百万円	
	多様な担い手農家		販売高(そば) 4,100千円	目標	3,500 千円	3,800 千円	4,100 千円	販売課
				実績	5,357 千円	6,762 千円	13,527 千円	
	多様な担い手農家	水田を活用した作物の 生産振興	主食用米 6,970t	目標	7,100 t	7,050 t	6,970 t	営農振興課
				実績	7,218 t	7,141 t	6,395 t	
	多様な担い手農家		水田活用米穀 2,020t	目標	2,000 t	2,010 t	2,020 t	営農振興課
				実績	2,206 t	1,932 t	1,580 t	
	多様な担い手農家		大麦 4,000t	目標	3,000 t	3,500 t	4,000 t	営農振興課
				実績	3,068 t	3,379 t	3,017 t	
	多様な担い手農家		大豆 810t	目標	790 t	800 t	810 t	営農振興課
				実績	820 t	592 t	324 t	
	多様な担い手農家		そば 80t	目標	68 t	74 t	80 t	営農振興課
				実績	47 t	73 t	95 t	
	多様な担い手農家	高収益性作物の 生産振興	業務用キャベツ 1,225t	目標	1,050 t	1,120 t	1,225 t	営農振興課
				実績	1,116 t	1,059 t	505 t	
	多様な担い手農家		業務用タマネギ 155t	目標	130 t	140 t	155 t	営農振興課
				実績	86 t	174 t	149 t	
	多様な担い手農家		ブロッコリー 22t	目標	17 t	20 t	22 t	営農振興課
				実績	18 t	15.7 t	9.4 t	
	多様な担い手農家		ミニトマト 2.8t	目標	2.0 t	2.4 t	2.8 t	営農振興課
				実績	2.5 t	2.3 t	1.8 t	
	多様な担い手農家		花き 450千本	目標	420 千本	435 千本	450 千本	営農振興課
				実績	495 千本	334 千本	308 千本	

自己改革工程表

重点施策	主な対象者	行動計画	目標値(3年後)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当部署
栽培情報等の 情報発信力の強化	多様な担い手農家	栽培管理システムを活用 したスマート農業の実践	登録農家数 100軒	目標	50 軒	75 軒	100 軒	営農振興課
				実績	22 軒	23 軒	23 軒	
	多様な担い手農家	栽培展示圃の設置	毎年20地点	目標	20 地点	20 地点	20 地点	営農振興課
				実績	43 地点	21 地点	23 地点	
農業経営コンサルタント の実践	多様な担い手農家	農業経営の 見える化を推進	農業経営管理事業 20軒	目標	15 軒	18 軒	20 軒	営農振興課
				実績	14 軒	14 軒	13 軒	
	多様な担い手農家	農業金融サービスの 強化	新規農業融資額 年200百万円	目標	160 百万円	180 百万円	200 百万円	信用課
				実績	128 百万円	126 百万円	335 百万円	
	多様な担い手農家	農業リスク診断に基づく 安心を提供	農業リスク診断 毎年60軒	目標	60 軒	60 軒	60 軒	共済課
				実績	68 軒	60 軒	68 軒	

地域の活性化

重点施策	主な対象者	行動計画	目標値(3年後)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当部署
JAならではの 「農業」「地域」「くらし」 の金融仲介機能発揮	組合員、地域住民	生活関連資金である JAバンクローンの提供	マイカーローン 年 250百万円	目標	230 百万円	240 百万円	250 百万円	信用課
				実績	242 百万円	248 百万円	344 百万円	
	組合員、地域住民	相続相談の強化および ライフプランのサポート	相続相談会開催 年間2回 年40人	目標	40 人	40 人	40 人	信用課
				実績	2 人	27 人	20 人	
ライフイベントに合わせた 金融商品・サービスを提案	組合員、地域住民	ライフイベントに応じた 利用者接点の強化	年金相談会開催 年間14回 年56人	目標	64 人	64 人	56 人	信用課
				実績	52 人	58 人	47 人	
	組合員、地域住民	資産形成・運用の提案	相続・資産相談 担当者の養成	目標	研修会の開催・参加	研修会の開催・参加	相続・資産相談担当者の養成	信用課
				実績	15 人	13 人	0 人	
くらしのリスク診断に 基づく安心の提供	組合員、地域住民	3Q活動の実践	全契約者訪問 累計 31,500人	目標	年間7,000 人	年間8,000 人	年間13,000 人	共済課
				実績	10,030 人	14,107 人	10,328 人	
デジタル技術を活用した リアルタイムサービスの普及	組合員、地域住民	JAネットバンク	ネットバンク登録件数 2,130件	目標	210 件	210 件	210 件	信用課
				実績	185 件	182 件	314 件	
	組合員、地域住民	JA共済アプリ	Webマイページ 登録契約者数 7,000人	目標	2,500 人	2,000 人	2,000 人	共済課
				実績	1,180 人	1,668 人	2,153 人	
総合事業による高齢者が健康で 生きがいを持って暮らせる地域づくり	組合員、地域住民	高齢者見守り活動 (年金宅配)		目標	希望者対象	希望者対象	希望者対象	信用課
				実績	62 名	6 名	6 名	
女性が活躍する 地域社会の実現	組合員、地域住民	女性部活動等の実施	女性部員の絆の強化 〔各支部教室 参加人数 300名〕	目標	女性部員の交流を 深め活動の充実	各支部教室 参加人数 290名	各支部教室 参加人数 300名	くらしの活動課
				実績	各支部教室 参加人数 306名	各支部教室 参加人数 554名	各支部教室 参加人数 635名	
JAくらしの活動の 充実・強化	組合員、地域住民	「ゆめちゃん広場教室」を展開し、 JAファンづくりの強化	会員数 120名	目標	100 名	110 名	120 名	くらしの活動課
				実績	101 名	116 名	138 名	
健康寿命100歳 プロジェクトの実践	組合員、地域住民	JA組合員健診	受診者 70名	目標	65 名	65 名	70 名	くらしの活動課
				実績	61 名	76 名	68 名	
支店協同活動と 地域貢献活動の展開	組合員、地域住民	ふれあい活性化委員会 の開催(活動計画)	ふれあい活性化委員を 中心に支店協同活動の 充実(支店感謝祭 他 参加人数 3,650名)	目標	支店協同活動 の実施	支店感謝祭 他 参加人数 3,600名	支店感謝祭 他 参加人数 3,650名	くらしの活動課
				実績	支店感謝祭 他 参加人数 3,721名	支店感謝祭 他 参加人数 3,927名	支店感謝祭 他 参加人数 4,125名	



料理教室

JA経営基盤の確立・強化

重点施策	主な対象者	行動計画	目標値(3年後)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当部署
JAファンづくりとメンバーシップの強化		女性部活動・ゆめちゃん広場教室・支店ふれあい活性化委員会を中心とした支店協同活動を展開	組合員・地域住民とのつながりを強化	目標	委員会・研修会・イベント・教室等の開催	女性部活動、支店ふれあい活性化委員会、支店協同活動、ゆめちゃん広場、野菜づくり教室、スマホ教室の開催	女性部活動、支店ふれあい活性化委員会、支店協同活動、ゆめちゃん広場、野菜づくり教室、スマホ教室の開催	くらしの活動課
				実績	女性部活動、支店ふれあい活性化委員会、支店協同活動、ゆめちゃん広場、野菜づくり教室、スマホ教室の開催	女性部活動 554名、支店ふれあい活性化委員会 105名、支店協同活動 3,927名、ゆめちゃん広場 598名、野菜づくり教室 35名	女性部活動 635名、支店ふれあい活性化委員会 132名、支店協同活動 4,125名、ゆめちゃん広場 760名、梅干し作り教室 18名、野菜づくり教室 43名、防災教室 23名	
情報発信の強化		広報誌とホームページの相互補完的運用による情報発信の強化	広報誌とホームページの相互補完的運用による情報発信の強化	目標	広報による「食・農」等の組合員理解の醸成	ホームページを活用した幅広い年代に向けてのアプローチの実施	広報誌とホームページの相互補完的運用による情報発信の強化	企画管理課
				実績	広報において、国語国語のような大きなテーマと身近な記事のバランスのよい掲載	ホームページにInstagramやゆめまる絶叫アカウントのQRコード掲載による導線の設定	幅広い年齢層、多様化する利用者に対応するため、紙とwebを有効活用した情報発信	
経営の健全性向上	事業共通	早期警戒制度を見据えた経営改善に向けた部門別分析	PDCAサイクルの定着	目標	収支シミュレーションを活用した経営分析	PDCAサイクルの取り組み	PDCAサイクルの定着	企画管理課
				実績	収支シミュレーションを随時見直すことによる安定経営への指標作成	行動計画を変更し検証が容易な数値目標を導入	部門別に指標となる事業利益を設定し、長期的シミュレーションを基に第9次中期経営計画に反映	
	事業共通	遊休資産の活用と処分	スリムな経営体の実現	目標	浅井ライス解体 木之本ライス機械撤去	旧高月支店解体	旧高時支店解体後、売却	企画管理課
				実績	木之本RC内機械撤去工事およびPCB含有が考えられる古いキュービクル撤去	旧高月支店解体 旧塩津支店用地売却 旧高時支店売却交渉	旧高時支店解体売却 旧古保利支店用地売却交渉	
	事業共通	貸出金審査や資産査定態勢の強化・充実	資産査定システムの有効活用	目標	査定担当者の知識向上	資産査定システムの活用	資産査定システムの活用	リスク管理課
				実績	各支店資産査定担当者の手続業務基礎の習得	新資産査定システムの導入と操作習得	システム操作の習得	
組織再編整備 (効率化)	信用事業、事業共通		経営資源の再分配の実施	目標	高月支店移転・整備 浅井集出荷場移転 移動店舗車運行検討	コスト構造の抜本的見直し	営業店システム導入 金融移動店舗車の見直し	信用課 企画管理課
				実績	高月支店、浅井集出荷場新築工事は完工。高月支店は令和5年3月より新事務所にて営業開始。	営業店システム導入に向けた各種手続の実施・移動店舗車の運行について検討収支シミュレーションを基に投資計画作成	営業店システム導入 R7.3 導入 金融移動店舗車の見直し R6.9 運行終了	
経済事業の収益力向上 に向けた取り組み	販売事業	は種前契約による集荷数量の確保	主食用米 6,970t	目標	7,100 t	7,050 t	6,970 t	販売課
				実績	7,182 t	7,141 t	6,410 t	
			水田活用米穀 2,020t	目標	2,000 t	2,010 t	2,020 t	販売課
				実績	2,206 t	1,932 t	1,687 t	
			大麦 4,000t	目標	3,000 t	3,500 t	4,000 t	販売課
				実績	3,068 t	3,379 t	3,245 t	
	利用事業	共同乾燥調製施設における荷受量の確保	大豆 810t	目標	790 t	800 t	810 t	販売課
				実績	790 t	592 t	925 t	
			そば 80t	目標	68 t	74 t	80 t	販売課
				実績	50 t	73 t	61 t	
			米の荷受量 5,000t	目標	5,100 t	5,100 t	5,000 t	施設課
				実績	5,282 t	4,750 t	4,580 t	
			大麦の荷受量 3,700t	目標	3,300 t	3,850 t	3,700 t	施設課
				実績	3,315 t	3,631 t	3,260 t	
			大豆の荷受量 250t	目標	230 t	240 t	250 t	施設課
				実績	298 t	185 t	128 t	
	購買事業	生産資材の提案活動と予約受注による供給高の確保	生産資材供給高 826百万円	目標	788 百万円	969 百万円	826 百万円	購買課
				実績	810 百万円	820 百万円	749 百万円	
人権意識の高揚		役職員研修会の実施、広報等による組合員啓発	組合員・役職員の人権意識醸成	目標	研修会の実施 組合員啓発	研修会の実施 組合員啓発	研修会の実施 組合員啓発	総務人事課
				実績	各研修会 延べ199回開催 組合員啓発 延べ5回啓発	各研修会 延べ180回開催 組合員啓発 延べ8回啓発	各研修会 延べ180回開催 組合員啓発 延べ8回啓発	

自己改革工程表

重点施策	主な対象者	行動計画	目標値(3年後)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当部署
協同組合人としての育成強化(JAの未来を支える人材育成)		階層別マネジメント教育により、体系的な人材育成	協同組合として役割発揮を支える人材の増強	目標	階層別教育研修の実践	階層別教育研修の強化	階層別教育研修の充実	総務人事課
				実績	各研修会 延べ85名参加	各研修会 延べ47名参加	各研修会 延べ42名参加	
		組織的リーダーとなるコア(中核)職員を育成	協同組合の未来を担う人材の育成	目標	コア人材育成研修 2名参加	コア人材育成研修 2名参加	コア人材育成研修 2名参加	総務人事課
				実績	2名参加・修了	3名参加・修了	コア人材育成研修 2名参加・修了	
コンプライアンスの確立と風通しの良い職場づくり		役職員研修によりコンプライアンス意識の向上と内部管理体制の強化	内部管理体制の確立	目標	全体研修の開催 部署別研修の実施	全体研修の開催 部署別研修の実施	全体研修の開催 部署別研修の実施	総務人事課
				実績	各研修会 延べ206回開催	各研修会 延べ184回開催	各研修会 延べ184回開催	
管理職のリスクマネジメント力強化		各種研修により管理職のリスクマネジメント力を向上し、内部けん制強化	管理職のマネジメント力強化、内部けん制態勢の確立	目標	当JA主催研修 中央会主催研修	当JA主催研修 中央会主催研修	当JA主催研修 中央会主催研修	総務人事課
				実績	各研修会 延べ4回開催	各研修会 延べ2回開催	各研修会 延べ2回開催	

組合員との対話・意思反映

重点施策	主な対象者	行動計画	目標値(3年後)		令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当部署
担い手訪問	担い手経営体、 中核的担い手	TACによる定期訪問	TAC1名あたり 1,500回/年	目標	1,500 回	1,500 回	1,500 回	営農振興課
				実績	1,500 回	1,581 回	1,273 回	
地区別総代懇談会	正・准・総代	地区別開催による総代へのJA事業等の説明、意見交換	年1回 250名	目標	250 人	250 人	250 人	総務人事課
				実績	149 人	156 人	137 人	
農談会	農家組合員	座談会を通じた組合員等へのJA事業等の説明、意見交換	400名	目標	400 人	400 人	400 人	営農振興課
				実績	406 人	406 人	409 人	
准組合員総代研修会	准組合員総代	准組合員総代の研修会・意見交換会の開催	15名	目標	15 人	15 人	15 人	総務人事課
				実績	10 人	11 人	12 人	
女性総代交流会	女性総代	女性総代交流会・意見交換会の開催	年1回 参加者20人	目標	20 人	20 人	20 人	総務人事課
				実績	23 人	23 人	24 人	
ふれあい活性化委員会	総代委員 ・准組合員総代	支店ふれあい委員会を通じた意見交換	年2回 延べ32人	目標	32 人	32 人	32 人	総務人事課
				実績	79 人	105 人	42 人	
組合員アンケート	農家組合員、総代、 准組合員総代	中期計画策定等に向けた意見募集	農家組合員:1,000人 総代:500人 准組合員総代:30人	目標	- 人	1,000 人	1,530 人	営農振興課 総務人事課
				実績	1,018 人	1,072 人	1,631 人	



准組合員総代交流会

安全安心な農産物づくり運動

みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

農産物の生産力の向上と持続性を両立し、持続可能な農業の実現のために「みどりの食料システム戦略」が策定されました。「みどりの食料システム戦略」では、生産者や流通業者・消費者の三者による理解・連携を基本理念に「温室効果ガスの削減」、「化学肥料の使用量30%削減」、「ネオニコチノイド系農薬を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬の開発等により、化学農薬の使用量50%低減」に向けて目標が掲げられています。

JA北びわこのみどりの食料システム戦略への取り組み

JA北びわこは、次に挙げる3点に注力し、今後も、さらに消費者に信頼される産地の確立に向け、生産基準米の推進と品質向上に努め、持続的な地域農業の発展のために、農産物の安全性の確保、安心を担保できる取り組みを強化します。

① 温室効果ガス削減

農用地から排出されるメタンガスはCO₂の約25倍、一酸化二窒素はCO₂の約298倍もの温室効果があると言われています。水田由来のメタン排出対策として、**長期中干しで約3割、秋耕の実施で約5割削減**できます。JA北びわこでは、生産者による「環境負荷低減の取り組み」を評価し、「★」の数でわかりやすく消費者に伝える「みえるらべる」の表示を令和6年産米の販売から始めています。



プレミアム米

有機JAS米

環境こだわり
きらみずき

② マイクロプラスチック排出対策

JAグループでは、2030年までに「プラスチックを使った被覆肥料に頼らない農業」を目標に掲げています。JAグループ滋賀では、すでに薄い被膜殻を用いた「薄被膜肥料」を開発しており、令和5年産より生産基準米で使用される主要な肥料（プレミアム専用肥料、これいいね等）に「薄被膜肥料」を導入しています。令和7年産米からはプラスチック被覆肥料以外の緩効性肥料の導入を予定しています。

③ 脱ネオニコチノイド系農薬

ネオニコチノイド系農薬とは、虫の神経を麻痺させる神経毒性で、浸透性、残効性に優れ、日本でも広く使用されている農薬です。

国は、2040年までに目指す姿として「ネオニコチノイド系農薬を含む従来の殺虫剤の使用低減」を掲げています。

そこで、JA北びわこでは、ネオニコチノイド系農薬の不使用を目指し、令和7年産ではすべての生産基準米（プレミアム米、JA米、スタンダード米）においてネオニコチノイド系農薬の不使用を栽培要件に適用し、組合員および消費者の双方にとって、より安全で安心な農産物づくりの実践を強化します。



北びわこ農業協同組合

〒529-0341 滋賀県長浜市湖北町速水2721番地

Tel 0749-78-2400(代) Fax 0749-78-2420

URL <https://www.jakitabiwako.jp>

E-mail soumu@kitabiwako.jas.or.jp



二次元コードから
ホームページを
ご覧いただけます。